

造る

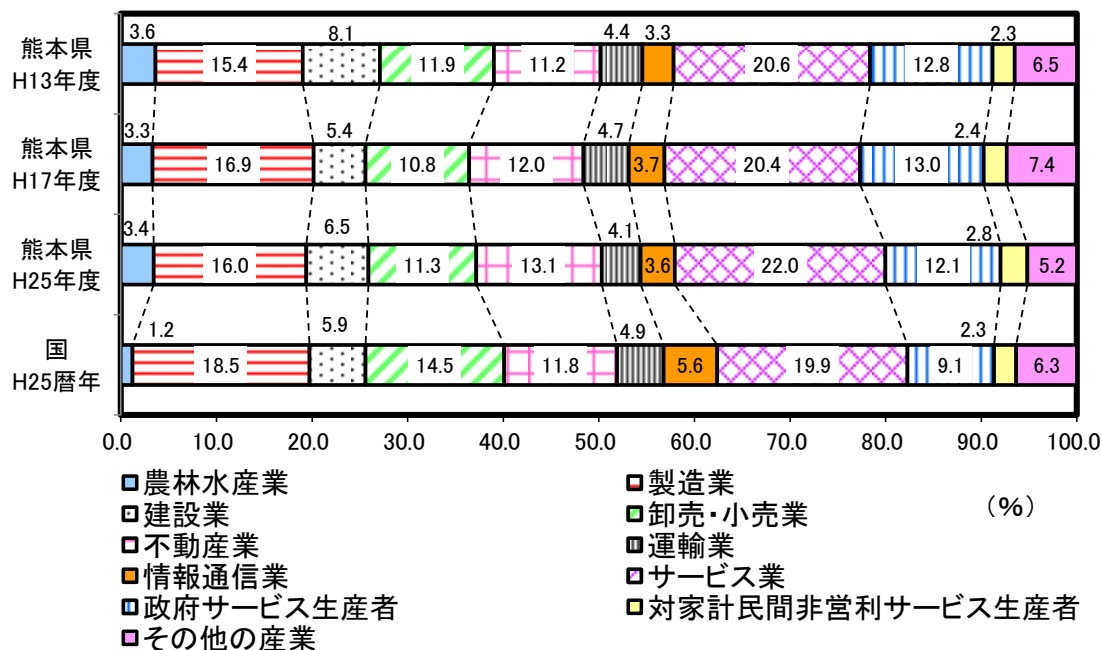
Produce

51 県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product

都道府県 Prefecture	県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product (十億円) (billion yen)		県内総生産構成比 Rate of Gross Prefectural Domestic Product					
			第一次産業 Primary industry		第二次産業 Secondary industry		第三次産業 Tertiary industry	
			(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	18,269	8	4.0	2	16.6	44	79.5	7
青森県 Aomori	4,412	30	3.9	3	21.4	36	74.8	15
岩手県 Iwate	4,516	29	3.4	8	27.2	20	69.4	29
宮城県 Miyagi	8,817	15	1.2	27	23.0	31	75.8	14
秋田県 Akita	3,477	40	3.3	9	19.4	38	77.3	12
山形県 Yamagata	3,830	35	3.7	5	26.7	24	69.6	27
福島県 Fukushima	7,175	21	1.7	23	33.3	10	64.9	38
茨城県 Ibaraki	11,511	11	2.1	16	34.9	8	63.0	40
栃木県 Tochigi	8,232	16	1.8	22	39.6	4	58.6	45
群馬県 Gumma	7,825	17	1.4	25	39.5	5	59.1	44
埼玉県 Saitama	20,678	5	0.6	41	25.4	27	74.0	18
千葉県 Chiba	19,811	6	1.1	29	22.6	33	76.3	13
東京都 Tokyo	93,128	1	0.1	47	11.2	47	88.7	1
神奈川県 Kanagawa	30,219	4	0.2	45	22.2	35	77.6	11
新潟県 Niigata	8,834	14	2.0	17	27.0	22	71.0	26
富山県 Toyama	4,357	32	1.1	30	33.1	11	65.8	37
石川県 Ishikawa	4,545	28	1.0	35	26.4	25	72.7	23
福井県 Fukui	3,127	42	1.0	32	29.4	18	69.6	28
山梨県 Yamanashi	3,130	41	1.9	21	31.3	14	66.8	35
長野県 Nagano	7,752	18	1.9	19	30.5	15	67.6	33
岐阜県 Gifu	7,120	22	1.0	31	29.9	16	69.1	30
静岡県 Shizuoka	15,876	10	1.0	33	39.8	3	59.2	43
愛知県 Aichi	35,448	3	0.5	43	38.8	6	60.8	42
三重県 Mie	7,689	19	1.2	28	40.6	2	58.2	46
滋賀県 Shiga	5,968	23	0.7	39	41.4	1	57.9	47
京都府 Kyoto	9,825	13	0.4	44	25.5	26	74.1	17
大阪府 Osaka	37,315	2	0.1	46	17.8	43	82.1	3
兵庫県 Hyogo	19,233	7	0.5	42	27.1	21	72.3	24
奈良県 Nara	3,521	39	0.7	40	20.6	37	78.8	9
和歌山県 Wakayama	3,583	38	1.9	18	34.5	9	63.6	39
鳥取県 Tottori	1,768	47	2.3	12	18.0	42	79.7	6
島根県 Shimane	2,351	45	1.9	20	23.5	30	74.6	16
岡山県 Okayama	7,273	20	1.0	34	31.6	13	67.4	34
広島県 Hiroshima	10,843	12	0.8	36	27.0	23	72.3	25
山口県 Yamaguchi	5,779	24	0.7	38	36.8	7	62.4	41
徳島県 Tokushima	2,937	43	2.1	15	32.1	12	65.8	36
香川県 Kagawa	3,647	36	1.3	26	24.8	28	74.0	20
愛媛県 Ehime	4,777	27	2.1	14	24.6	29	73.3	21
高知県 Kochi	2,263	46	3.7	4	14.6	45	81.7	4
福岡県 Fukuoka	18,190	9	0.8	37	19.1	39	80.2	5
佐賀県 Saga	2,681	44	2.6	11	28.8	19	68.6	31
長崎県 Nagasaki	4,393	31	2.6	10	18.5	40	78.9	8
熊本県 Kumamoto	5,566	25	3.4	7	22.5	34	74.0	19
大分県 Oita	4,182	33	2.2	13	29.7	17	68.1	32
宮崎県 Miyazaki	3,606	37	4.4	1	22.9	32	72.7	22
鹿児島県 Kagoshima	5,287	26	3.6	6	18.2	41	78.2	10
沖縄県 Okinawa	3,882	34	1.5	24	13.9	46	84.6	2
全国 Japan	483,110		1.2		24.5		74.3	

*注：全国値は、平成25年度国民経済計算年報（内閣府）より、なお全国の構成比は暦年。

産業構成比の推移と国・県の比較



解 説

【概要】

本県の平成25年度の県内総生産（名目）は5兆5,664億円で、国内総生産（483兆1,103億円）に占める割合は1.2%であった。

産業構成比は、第一次産業（農林水産業）3.4%（国1.2%）、第二次産業の中で製造業16.0%（国18.5%）、建設業6.5%（国5.9%）、第三次産業の中で卸売・小売業11.3%（国14.5%）、サービス業22.0%（国19.9%）となっており、国と比べて製造業や卸売・小売業の比率が低く、農林水産業やサービス業の比率が高い。

また、年次推移では、運輸業などの構成比が縮小する一方、不動産業などが拡大傾向にある。

○県内総生産

一定期間内（ここでは1年度間）に県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値を、①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者の経済活動別に示したものの。

県内で生産された財貨・サービスの産出額（出荷額など）から、中間投入（原材料費など）を控除して算定する。

○産業構成比

輸入品に課される税・関税及び（控除）総資本形成に係る消費税を加減する前の総生産に対する各産業の構成比。

それらを加減したものである県内総生産に対する構成比とは若干異なる。

○第一次産業

農業、林業、水産業。

○第二次産業

鉱業、製造業、建設業。

○第三次産業

電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業（持ち家含む）（※）、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者。

※不動産業（持ち家含む）

県民経済計算上、持ち家に住んでいる人は、自ら住宅賃貸業を営み、自らに家賃を支払っていると仮定し、不動産業に計上している。

注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH13）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

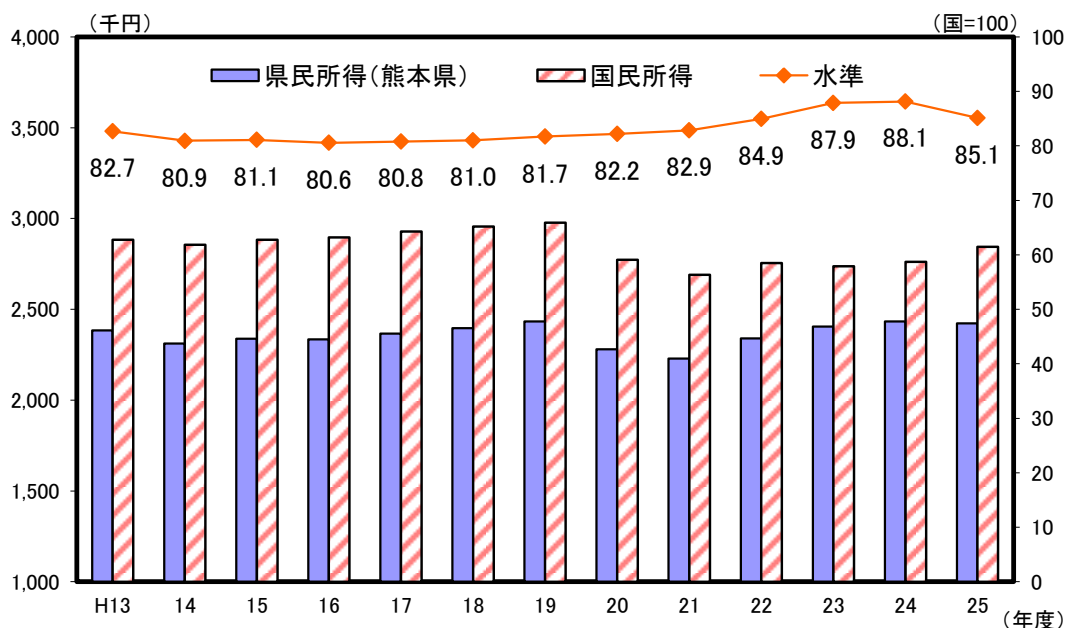
資料 出 所	調 査 期 日	調 査 周 期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算」 内閣府まとめ	平成25年 平成25年度	毎年 毎年

52 県民所得 Prefectural Income

都道府県 Prefecture	県民所得 Prefectural income		県民所得増加率 Annual increase rate of prefectural income		一人当たり県民所得 Prefectural income per person		一人当たり県民所得 の水準(国=100) Prefectural income level per person (Japan=100)	
	(十億円) (billion yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(国=100) (Japan=100)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	13,821	9	2.3	28	2,545	34	89.5	34
青森県 Aomori	3,240	33	△ 0.7	45	2,426	40	85.3	40
岩手県 Iwate	3,493	29	4.8	8	2,698	31	94.8	31
宮城県 Miyagi	6,651	14	4.1	14	2,857	20	100.4	20
秋田県 Akita	2,586	40	0.7	40	2,463	38	86.6	38
山形県 Yamagata	3,001	35	5.2	6	2,629	32	92.4	32
福島県 Fukushima	5,423	21	7.8	2	2,787	27	98.0	27
茨城県 Ibaraki	9,198	11	△ 0.1	44	3,138	8	110.3	8
栃木県 Tochigi	6,463	15	8.2	1	3,255	5	114.4	5
群馬県 Gumma	6,058	17	5.1	7	3,054	11	107.3	11
埼玉県 Saitama	20,647	5	2.4	26	2,859	19	100.5	19
千葉県 Chiba	18,694	6	5.3	5	3,019	12	106.1	12
東京都 Tokyo	59,959	1	1.5	36	4,508	1	158.5	1
神奈川県 Kanagawa	26,981	2	2.4	25	2,972	16	104.5	16
新潟県 Niigata	6,449	16	1.9	29	2,767	28	97.3	28
富山県 Toyama	3,399	31	2.9	21	3,159	7	111.0	7
石川県 Ishikawa	3,446	30	1.8	30	2,972	15	104.5	15
福井県 Fukui	2,261	42	0.5	41	2,845	21	100.0	21
山梨県 Yamanashi	2,472	41	2.7	23	2,918	17	102.6	17
長野県 Nagano	5,759	19	2.6	24	2,714	30	95.4	30
岐阜県 Gifu	5,591	20	0.8	38	2,726	29	95.8	29
静岡県 Shizuoka	12,382	10	3.1	20	3,326	3	116.9	3
愛知県 Aichi	26,639	3	3.9	16	3,579	2	125.8	2
三重県 Mie	5,803	18	6.5	3	3,166	6	111.3	6
滋賀県 Shiga	4,635	23	3.5	18	3,273	4	115.1	4
京都府 Kyoto	7,784	13	△ 0.1	43	2,974	14	104.5	14
大阪府 Osaka	26,506	4	1.6	35	2,995	13	105.3	13
兵庫県 Hyogo	15,651	7	4.1	13	2,816	23	99.0	23
奈良県 Nara	3,499	28	4.7	9	2,530	36	88.9	36
和歌山県 Wakayama	2,758	37	1.8	32	2,816	24	99.0	24
鳥取県 Tottori	1,350	47	1.8	31	2,337	46	82.1	46
島根県 Shimane	1,702	46	1.7	34	2,424	41	85.2	41
岡山県 Okayama	5,404	22	3.6	17	2,800	25	98.4	25
広島県 Hiroshima	8,689	12	2.7	22	3,060	10	107.5	10
山口県 Yamaguchi	4,436	24	4.0	15	3,125	9	109.8	9
徳島県 Tokushima	2,215	43	5.4	4	2,878	18	101.2	18
香川県 Kagawa	2,758	38	△ 1.9	47	2,798	26	98.4	26
愛媛県 Ehime	3,573	27	2.3	27	2,543	35	89.4	35
高知県 Kochi	1,823	45	4.3	12	2,447	39	86.0	39
福岡県 Fukuoka	14,406	8	1.5	37	2,831	22	99.5	22
佐賀県 Saga	2,110	44	3.2	19	2,513	37	88.3	37
長崎県 Nagasaki	3,378	32	0.2	42	2,419	43	85.0	43
熊本県 Kumamoto	4,363	25	△ 0.8	46	2,422	42	85.1	42
大分県 Oita	3,016	34	1.8	33	2,559	33	89.9	33
宮崎県 Miyazaki	2,698	39	4.4	11	2,407	44	84.6	44
鹿児島県 Kagoshima	4,029	26	0.8	39	2,399	45	84.3	45
沖縄県 Okinawa	2,974	36	4.5	10	2,102	47	73.9	47
全 国 Japan	362,055		2.9		2,845		100.0	

* 注：全国値は、平成25年度国民経済計算年報（内閣府）より。

一人当たり県（国）民所得の推移



解 説

【概要】

平成25年度の本県の県民所得は4兆3,628億円で、前年度から0.8%の減少となった。

項目別では、雇用者報酬が0.8%増、財産所得が9.8%増となったが、企業所得は6.1%減となった。

一人当たり県民所得は2,422千円で、一人当たり国民所得を100とした場合の水準は85.1となり、金額の減少に伴い水準も低下した。

○県民所得

県民所得は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した付加価値が、生産要素を提供した対価として、労働提供者には賃金（雇用者報酬）、資本や土地の提供者には利子、配当、賃貸料（財産所得）、企業などには利潤（企業所得）としてどのように分配されたかを示したもの。

○雇用者報酬

労働を提供した雇用者が、その対価として雇主から受け取る全ての現金、現物給与のことで、「賃金・俸給」「雇主の社会負担」からなる。

○財産所得

ある経済主体が他の所有する金融資産・土地・無形資産を貸借する場合に発生する所得のことで、利子、配当、地代・著作権・特許権の使用料など。

○企業所得

営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものとして定義され、利子、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料（受取）からなる。

個人企業については家計と区別し難いため、受取財産所得は財産所得に含め、企業所得には含めない。

○一人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を示すものではない。企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得水準を表したものであり、各都道府県の経済的豊かさを示す指標の1つである。

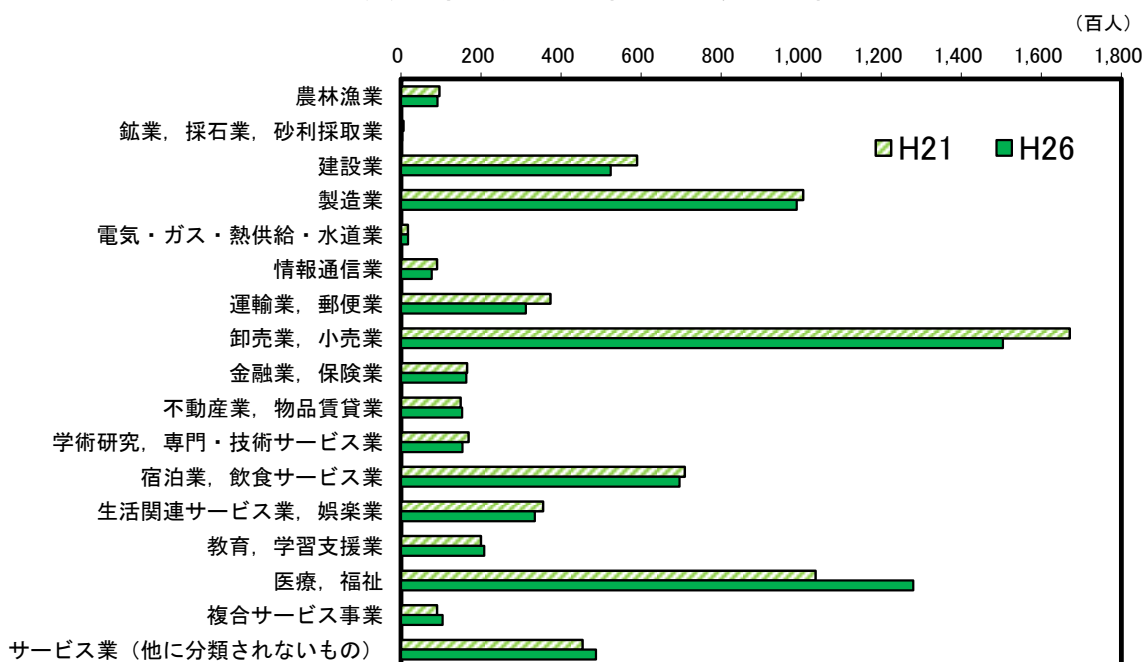
注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH13）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

資料 出 所	調 査 期 日	調 査 周 期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算報告書」 内閣府まとめ	平成25年度 平成25年度	毎年 毎年

53 事業所 Establishments

都道府県 Prefecture	事業所(民営)数 Private establishments		人口千人当たり 事業所(民営)数 Private establishments per 1,000 pop.		事業所割合 Ratio of private establishments			
	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(事業所) (establishments)	順位 Rank	従業者1~4人 1-4 persons		従業者30人以上 30 persons and over	
					(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	233,037	6	43.2	35	58.3	37	22.7	1
青森県 Aomori	59,958	30	45.4	31	60.7	17	4.9	33
岩手県 Iwate	59,500	31	46.3	23	58.9	32	5.3	21
宮城県 Miyagi	99,539	17	42.8	39	55.2	46	5.9	10
秋田県 Akita	50,457	37	48.7	15	62.1	8	4.8	37
山形県 Yamagata	57,515	32	50.9	6	62.9	7	4.8	39
福島県 Fukushima	87,931	20	45.4	30	59.5	27	5.3	24
茨城県 Ibaraki	119,168	12	40.8	41	57.9	38	5.9	9
栃木県 Tochigi	88,879	19	44.9	33	59.9	25	5.6	17
群馬県 Gumma	93,367	18	47.3	18	60.7	18	5.6	16
埼玉県 Saitama	249,078	5	34.4	45	57.2	41	6.1	7
千葉県 Chiba	194,877	9	31.4	47	55.8	43	6.4	5
東京都 Tokyo	653,819	1	48.8	13	54.5	47	7.4	2
神奈川県 Kanagawa	299,573	4	32.9	46	55.3	45	6.7	3
新潟県 Niigata	116,715	14	50.5	7	61.2	13	5.2	26
富山県 Toyama	53,414	35	49.9	8	60.0	23	5.7	15
石川県 Ishikawa	61,799	29	53.5	2	61.5	9	4.9	35
福井県 Fukui	42,848	42	54.2	1	61.3	11	5.1	30
山梨県 Yamanashi	44,056	41	52.4	3	63.4	4	4.6	43
長野県 Nagano	109,493	15	51.9	4	63.0	5	4.9	36
岐阜県 Gifu	101,760	16	49.9	9	61.3	12	4.9	34
静岡県 Shizuoka	178,889	10	48.3	16	60.2	21	5.5	19
愛知県 Aichi	320,608	3	43.0	37	55.4	44	6.5	4
三重県 Mie	80,173	22	43.9	34	58.9	31	5.7	14
滋賀県 Shiga	56,704	33	40.0	43	58.4	35	6.1	8
京都府 Kyoto	119,145	13	45.6	29	61.0	16	5.3	23
大阪府 Osaka	413,110	2	46.8	19	57.3	40	6.2	6
兵庫県 Hyogo	224,343	7	40.5	42	58.8	34	5.5	18
奈良県 Nara	48,034	40	34.9	44	59.4	29	5.2	25
和歌山県 Wakayama	48,411	39	49.9	10	64.7	1	4.4	47
鳥取県 Tottori	26,533	47	46.2	24	59.8	26	5.0	32
島根県 Shimane	35,971	46	51.6	5	61.4	10	4.5	44
岡山県 Okayama	82,145	21	42.7	40	57.6	39	5.8	12
広島県 Hiroshima	130,789	11	46.2	25	58.3	36	5.7	13
山口県 Yamaguchi	63,240	28	44.9	32	59.4	28	5.2	27
徳島県 Tokushima	37,298	44	48.8	14	63.5	3	4.5	45
香川県 Kagawa	48,510	38	49.4	12	60.0	24	5.3	22
愛媛県 Ehime	65,145	26	46.7	20	60.6	19	5.0	31
高知県 Kochi	36,668	45	49.7	11	63.9	2	4.5	46
福岡県 Fukuoka	219,212	8	43.1	36	55.9	42	5.9	11
佐賀県 Saga	38,335	43	45.9	27	58.9	33	5.4	20
長崎県 Nagasaki	63,652	27	45.9	26	61.1	14	4.7	41
熊本県 Kumamoto	77,119	24	43.0	38	59.0	30	5.1	29
大分県 Oita	54,521	34	46.6	22	60.0	22	5.2	28
宮崎県 Miyazaki	53,269	36	47.8	17	61.0	15	4.8	40
鹿児島県 Kagoshima	77,863	23	46.7	21	60.4	20	4.8	38
沖縄県 Okinawa	65,164	25	45.9	28	63.0	6	4.6	42
全 国 Japan	5,541,634		43.6		58.2		5.8	

熊本県の産業別従業者数（民営）



解 説

【概要】

平成26年の県内の民営事業所数は77,119事業所で、平成21年に比べ4.8%減少した。

業種別には卸売業、小売業が21,272で最多、次いで宿泊業、飲食サービス業9,485、建設業7,719、生活関連サービス業、娯楽業7,660、医療、福祉6,325、サービス業（他に分類されないもの）5,520となっている。

上のグラフは従業者数の推移を示しているが、医療、福祉や複合サービス事業の従業者数は増加しているものの、建設業や卸売業、小売業の従業者数は減少しており、全体としては、1.2%減少となっている。

○事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、又はサービスの提供が、従業者及び設備を有して、継続的に行われていること。

○従業者

調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人をいう。

資料出所	調査期日	調査周期
「平成26年経済センサス-基礎調査」 総務省統計局	平成26年7月1日	5年

54 農 家 Farm Households

*1

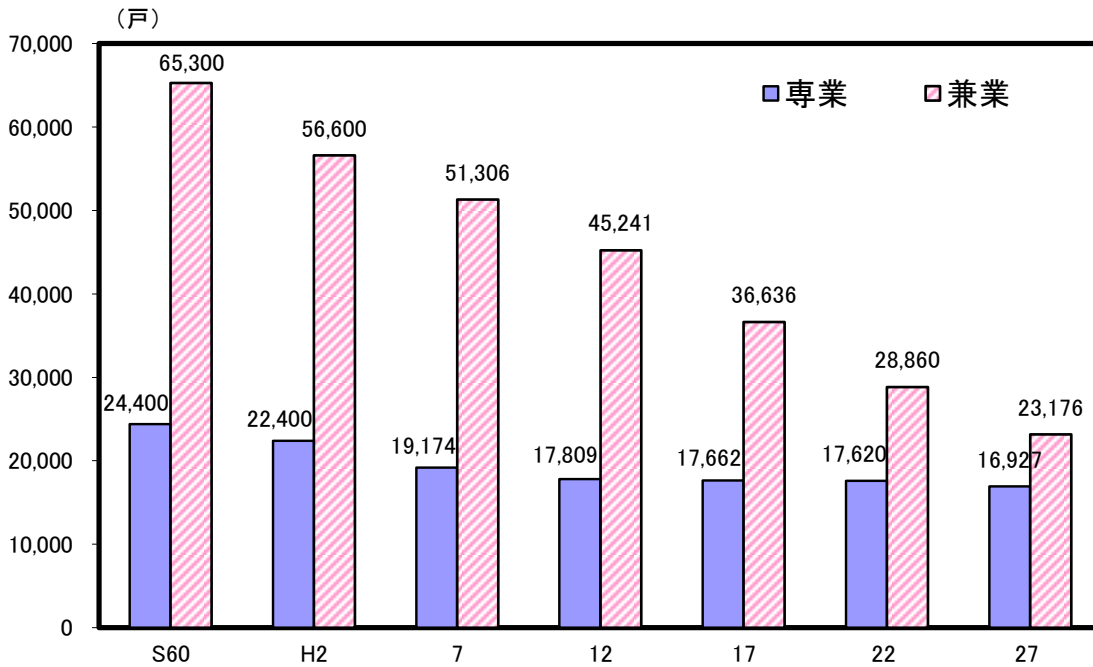
*2

*3

*4

都道府県 Prefecture	総農家数 Farm households		専業農家比率 Ratio of full time farmers' households		基幹的農業従事者数 Core persons mainly engaged in farming		食料自給率 (カロリーベース) Food self-sufficiency rate	
	(戸) (households)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	44,433	23	69.8	1	89,228	1	198	1
青森県 Aomori	44,781	22	38.2	17	58,222	9	118	4
岩手県 Iwate	66,099	7	25.5	36	59,162	8	105	5
宮城県 Miyagi	52,350	18	21.0	42	41,790	18	74	12
秋田県 Akita	49,048	20	25.0	37	44,886	17	181	2
山形県 Yamagata	46,224	21	24.4	38	45,821	15	136	3
福島県 Fukushima	75,338	5	23.1	40	65,076	6	76	9
茨城県 Ibaraki	87,678	2	29.5	31	76,821	2	72	13
栃木県 Tochigi	55,446	16	26.1	33	52,914	11	75	11
群馬県 Gumma	50,084	19	40.8	12	37,917	20	34	30
埼玉県 Saitama	64,178	8	33.9	20	50,812	14	11	44
千葉県 Chiba	62,636	10	30.6	29	65,099	5	28	33
東京都 Tokyo	11,222	47	46.5	7	9,681	47	1	47
神奈川県 Kanagawa	24,552	40	39.7	14	20,302	37	2	45
新潟県 Niigata	78,453	4	19.8	44	62,368	7	104	6
富山県 Toyama	23,798	42	16.2	46	15,185	41	76	9
石川県 Ishikawa	21,087	45	26.2	32	11,794	44	49	21
福井県 Fukui	22,872	43	16.2	46	14,165	42	65	16
山梨県 Yamanashi	32,543	32	43.1	9	24,157	30	19	38
長野県 Nagano	104,759	1	33.3	21	73,467	3	53	19
岐阜県 Gifu	60,790	13	20.2	43	29,687	28	26	35
静岡県 Shizuoka	61,093	12	31.0	28	51,235	13	17	39
愛知県 Aichi	73,833	6	31.7	25	55,332	10	13	42
三重県 Mie	42,921	24	25.8	35	27,556	29	43	26
滋賀県 Shiga	29,020	36	19.5	45	11,170	45	50	20
京都府 Kyoto	30,723	34	32.7	22	17,463	40	13	42
大阪府 Osaka	23,983	41	31.7	25	10,702	46	2	45
兵庫県 Hyogo	81,416	3	23.6	39	37,018	22	16	40
奈良県 Nara	25,594	38	29.6	30	12,996	43	15	41
和歌山県 Wakayama	29,713	35	47.8	6	32,500	24	30	32
鳥取県 Tottori	27,713	37	26.1	33	23,435	33	62	17
島根県 Shimane	33,513	31	22.4	41	20,121	38	67	14
岡山県 Okayama	62,592	11	31.8	24	37,715	21	37	27
広島県 Hiroshima	56,673	15	37.0	19	31,308	26	24	36
山口県 Yamaguchi	35,542	28	39.3	15	23,331	34	32	31
徳島県 Tokushima	30,767	33	40.7	13	22,122	36	45	24
香川県 Kagawa	35,163	29	32.0	23	23,892	32	37	27
愛媛県 Ehime	42,252	25	46.5	7	35,175	23	37	27
高知県 Kochi	25,345	39	52.0	5	23,240	35	48	22
福岡県 Fukuoka	52,704	17	38.6	16	45,742	16	20	37
佐賀県 Saga	22,033	44	31.2	27	23,966	31	91	7
長崎県 Nagasaki	33,802	30	37.9	18	31,719	25	44	25
熊本県 Kumamoto	58,414	14	42.2	10	65,209	4	59	18
大分県 Oita	39,475	26	41.5	11	30,316	27	48	22
宮崎県 Miyazaki	38,428	27	52.8	3	41,682	19	67	14
鹿児島県 Kagoshima	63,943	9	57.3	2	52,518	12	88	8
沖縄県 Okinawa	20,056	46	52.6	4	17,747	39	27	34
全 国 Japan	2,155,082		33.3		1,753,764		39	

熊本県の専業農家数と兼業農家数の推移



解 説

【概要】

平成27年の県内総農家数は58,414戸で、前回調査時の平成22年から8,455戸(12.6%)の減少となった。減少幅には増減があるものの、一貫して減少しており、昭和60年の5割近くにまでなっている。

販売農家数は40,103戸で全体の7割を占めるが、前回から13.7%減少した。

販売農家を専業・兼業別にみると、専業農家は前回から3.9%減の16,927戸、兼業農家は19.7%減の23,176戸となっている。

販売農家の基幹的農業従事者の動向は、前回から10.7%減少し65,209人となった。年齢別では65歳以上が全体の56%を占めているが、全国平均の65%に比べると高齢化の度合いは低い結果となった。

食料自給率(カロリーベース)は、平成19年度から5年連続で61%であったが、平成24年度58%、平成25年度59%となった。全国の39%より高くなっている。

○農家数

調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯数。

○販売農家数

経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家数。

○専業・兼業農家

専業農家とは世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。兼業農家とは世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。

○専業農家比率

専業農家数 ÷ 販売農家数 × 100

○基幹的農業従事者

ふだん仕事として主に農業に従事している人。

○食料自給率

国内の食料消費が、国内の農業生産でどの程度賅えているかを示す指標。

○カロリーベース総合食料自給率

= 1人1日当たり国産供給熱量 ÷ 1人1日当たり供給熱量

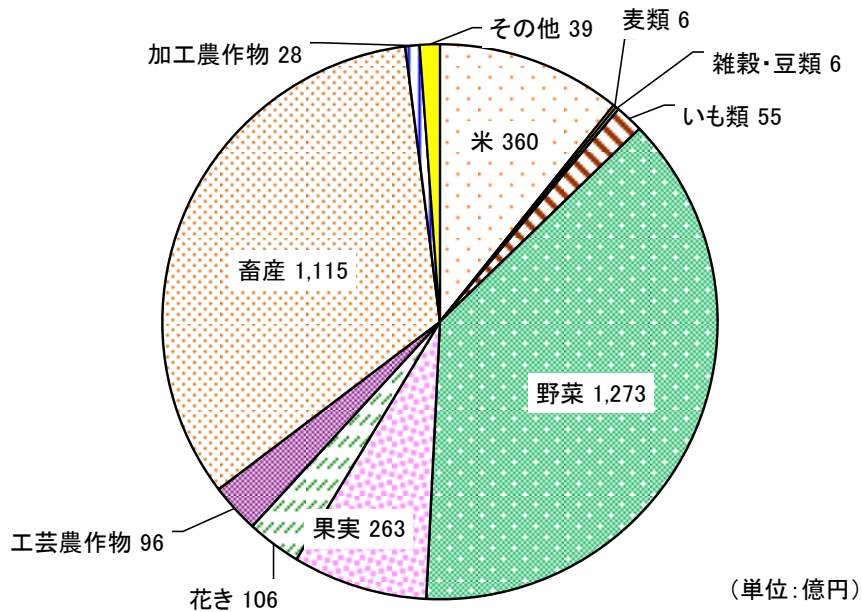
資料出所	調査期日	調査周期
*1, *2, *3 「2015年農林業センサス」 農林水産省	平成27年2月1日	5年
*4 「食料安全保障室」 農林水産省	平成25年度	毎年

55 農業産出額 Gross Agricultural Product

都道府県 Prefecture	販売農家一戸当たり 農業産出額		産出額 Gross output					
	*1		米 Rice		野菜 Vegetables		畜産 Livestock	
	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	31.12	1	1,149	2	2,224	1	6,512	1
青森県 Aomori	8.80	6	422	12	751	12	910	11
岩手県 Iwate	5.51	20	506	10	274	26	1,483	4
宮城県 Miyagi	4.64	28	635	6	266	28	743	12
秋田県 Akita	4.26	30	854	3	261	29	352	27
山形県 Yamagata	7.05	12	752	4	383	22	368	25
福島県 Fukushima	3.77	39	563	8	480	17	509	17
茨城県 Ibaraki	7.95	10	694	5	1,890	2	1,290	6
栃木県 Tochigi	6.84	14	524	9	883	9	1,055	9
群馬県 Gumma	9.99	5	135	34	1,035	5	1,098	8
埼玉県 Saitama	5.41	22	354	17	1,003	7	310	29
千葉県 Chiba	10.00	4	567	7	1,749	3	1,350	5
東京都 Tokyo	5.44	21	1	47	184	35	21	47
神奈川県 Kanagawa	6.37	17	29	45	442	18	162	36
新潟県 Niigata	4.39	29	1,284	1	370	23	502	18
富山県 Toyama	3.68	40	404	14	51	47	98	39
石川県 Ishikawa	3.83	37	253	22	96	44	91	40
福井県 Fukui	2.81	47	258	20	75	46	51	45
山梨県 Yamanashi	4.79	26	53	44	124	40	84	42
長野県 Nagano	4.67	27	422	12	889	8	308	30
岐阜県 Gifu	3.94	35	201	28	334	25	438	21
静岡県 Shizuoka	6.92	13	183	30	637	13	522	16
愛知県 Aichi	8.73	7	254	21	1,012	6	923	10
三重県 Mie	4.25	31	236	24	153	37	433	22
滋賀県 Shiga	3.04	45	319	18	97	43	115	38
京都府 Kyoto	4.11	33	159	32	271	27	152	37
大阪府 Osaka	3.78	38	75	43	153	37	24	46
兵庫県 Hyogo	3.43	42	433	11	424	20	621	13
奈良県 Nara	3.16	43	89	41	118	42	62	43
和歌山県 Wakayama	4.97	24	76	42	162	36	52	44
鳥取県 Tottori	3.91	36	121	37	201	33	265	33
島根県 Shimane	2.97	46	172	31	93	45	237	34
岡山県 Okayama	3.66	41	294	19	205	31	560	14
広島県 Hiroshima	4.13	32	224	25	193	34	534	15
山口県 Yamaguchi	3.09	44	202	27	134	39	199	35
徳島県 Tokushima	5.77	19	106	38	384	21	300	31
香川県 Kagawa	4.01	34	101	39	245	30	358	26
愛媛県 Ehime	4.81	25	135	34	203	32	293	32
高知県 Kochi	6.57	15	96	40	622	14	85	41
福岡県 Fukuoka	6.32	18	370	15	801	10	421	24
佐賀県 Saga	8.24	9	249	23	432	19	320	28
長崎県 Nagasaki	7.29	11	122	36	520	16	495	19
熊本県 Kumamoto	8.35	8	360	16	1,273	4	1,115	7
大分県 Oita	5.30	23	216	26	366	24	454	20
宮崎県 Miyazaki	13.40	2	157	33	777	11	2,094	3
鹿児島県 Kagoshima	11.82	3	191	29	557	15	2,837	2
沖縄県 Okinawa	6.57	16	5	46	122	41	426	23
全 国 Japan	6.67		15,005		23,916		31,631	

*1 Gross agricultural product per commercial farm household

熊本県の農業産出額（平成27年）



解 説

【概要】

平成27年の県内農業産出額は3,348億円で、前年に比べ2.0%の増加となった。

これは、「果実」や「工芸農作物」等で減少したものの、「野菜」や「畜産」等が増加したためである。

農業産出額を部門別にみると、耕種部門の産出額は2,205億円で全体の約65%を占めており、次いで畜産部門の1,115億円、加工農産物部門の28億円となっている。

○耕種部門

米、麦類、雑穀、豆類、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、その他作物

○農業産出額

生産数量に農家庭先販売価格を乗じたもの。

○野菜

スイートコーン、なす、トマト、きゅうり、かぼちゃ、ピーマン、えだまめ、さやえんどう、さやいんげん、いちご、すいか、メロン、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、レタス、セルリー、ブロッコリー、たけのこ、だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、れんこん、さといも、やまのいも、しょうが、など。

○畜産

肉用牛、乳用牛、豚、鶏、馬、はちみつ、など。

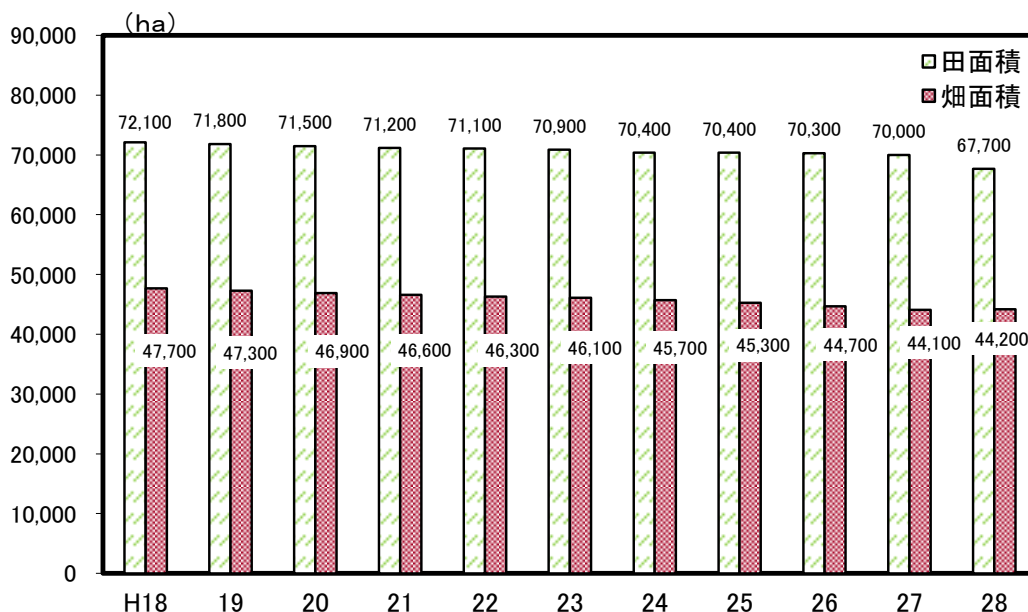
資料出所	調査期日	調査周期
「生産農業所得統計」 農林水産省	平成27年	毎年

56 農業所得・耕地 Agricultural Income and Cultivated Land

都道府県 Prefecture	生産農業所得 Agricultural income produced		販売農家一戸当たり 生産農業所得 *5		耕地面積 Cultivated land area		水田率 Utilization rate of paddy fields	
	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(ha)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	4,840	1	12.71	1	1,146,000	1	19.4	45
青森県 Aomori	1,338	5	3.84	2	152,300	4	53.0	35
岩手県 Iwate	855	14	1.89	23	150,800	5	62.7	28
宮城県 Miyagi	640	19	1.71	27	128,500	8	82.3	9
秋田県 Akita	591	20	1.56	31	149,000	6	87.3	6
山形県 Yamagata	1,018	8	3.15	7	119,400	12	79.0	14
福島県 Fukushima	864	13	1.65	28	143,200	7	70.1	25
茨城県 Ibaraki	1,604	3	2.80	11	169,200	3	57.9	31
栃木県 Tochigi	1,060	7	2.66	12	124,200	10	78.0	16
群馬県 Gumma	784	16	3.07	8	70,900	19	37.8	39
埼玉県 Saitama	722	18	1.97	21	75,800	17	55.4	33
千葉県 Chiba	1,691	2	3.84	2	126,300	9	58.8	30
東京都 Tokyo	87	47	1.55	32	7,000	47	3.8	46
神奈川県 Kanagawa	267	38	2.10	18	19,400	45	19.5	44
新潟県 Niigata	966	10	1.78	26	171,300	2	88.7	5
富山県 Toyama	235	42	1.40	38	58,700	24	95.6	1
石川県 Ishikawa	195	43	1.49	34	41,800	33	83.3	7
福井県 Fukui	159	44	1.04	47	40,500	34	90.6	4
山梨県 Yamanashi	377	29	2.22	17	24,000	43	33.3	41
長野県 Nagano	930	11	1.80	25	108,000	14	49.5	36
岐阜県 Gifu	379	28	1.33	40	56,700	25	76.5	18
静岡県 Shizuoka	744	17	2.33	15	67,100	21	33.5	40
愛知県 Aichi	993	9	2.83	10	76,300	16	56.7	32
三重県 Mie	368	30	1.43	36	59,900	23	75.5	19
滋賀県 Shiga	319	35	1.65	28	52,400	29	92.2	2
京都府 Kyoto	268	37	1.53	33	30,800	39	77.9	17
大阪府 Osaka	111	46	1.23	44	13,100	46	71.1	23
兵庫県 Hyogo	578	21	1.23	44	74,700	18	91.3	3
奈良県 Nara	141	45	1.09	46	21,400	44	71.0	24
和歌山県 Wakayama	336	32	1.65	28	33,300	38	29.2	43
鳥取県 Tottori	254	40	1.42	37	34,700	37	68.0	26
島根県 Shimane	241	41	1.26	42	37,200	36	80.6	12
岡山県 Okayama	452	26	1.25	43	65,900	22	78.3	15
広島県 Hiroshima	407	27	1.44	35	55,600	27	74.5	21
山口県 Yamaguchi	260	39	1.28	41	48,100	31	81.7	10
徳島県 Tokushima	327	33	1.82	24	29,500	41	67.5	27
香川県 Kagawa	277	36	1.36	39	30,800	39	83.1	8
愛媛県 Ehime	510	23	1.98	20	49,900	30	46.1	37
高知県 Kochi	320	34	2.08	19	27,800	42	75.5	19
福岡県 Fukuoka	837	15	2.41	14	83,900	15	79.3	13
佐賀県 Saga	578	21	3.65	4	52,600	28	81.4	11
長崎県 Nagasaki	493	24	2.31	16	48,000	32	45.8	38
熊本県 Kumamoto	1,177	6	2.93	9	112,000	13	60.4	29
大分県 Oita	472	25	1.94	22	56,100	26	71.3	22
宮崎県 Miyazaki	918	12	3.59	6	67,600	20	54.3	34
鹿児島県 Kagoshima	1,367	4	3.64	5	120,400	11	32.1	42
沖縄県 Okinawa	349	31	2.45	13	38,200	35	2.2	47
全 国 Japan	32,698		2.46		4,471,000		54.4	

*5 Agricultural income produced per commercial farm household

熊本県の耕地面積の推移



解 説

【概要】

平成28年の県内耕地面積は112,000haで、前年に比べ2,100ha減少した。これを田畑別にみると、田が2,300ha減少し67,700ha、畑が100ha増加し44,200haとなっている。

なお、本県の耕地面積順位は全国13位で、9年連続同順位である。

○生産農業所得

生産農業所得とは、農業総産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金等を加算した額である。なお、物的経費は、農業経営費から雇用労賃等を控除したもの。

次式により算出

$$\text{生産農業所得} = \text{農業総産出額} \times \text{所得率} + \text{経常補助金等}$$

○耕地面積

農作物の栽培を目的とする土地で、けい畔を含み、田と畑を合わせた面積。

○水田率

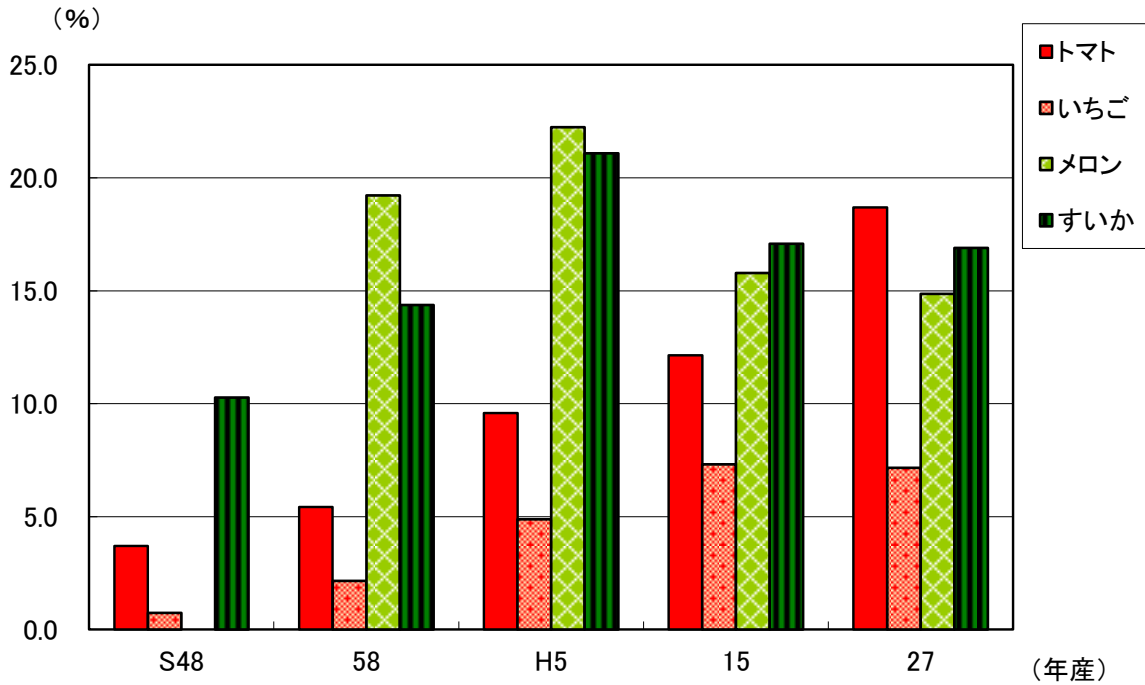
耕地面積のうち、田が占める割合。

資料出所	調査期日	調査周期
*1、*2「生産農業所得統計」 農林水産省	平成27年	毎年
*3、*4「耕地面積」 農林水産省	平成28年7月15日	毎年

57 農産物 Agricultural Products

都道府県 Prefecture			出荷量 Shipment							
			トマト Tomatoes		いちご Strawberries		メロン Melons		すいか Watermelons	
			(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank
北海道	Hokkaido	56,700	2	...	-	23,400	2	13,500	8	
青森県	Aomori	15,700	13	...	-	8,890	5	7,700	13	
岩手県	Iwate	7,900	21	...	-	...	-	...	-	
宮城県	Miyagi	6,490	24	3,740	10	...	-	...	-	
秋田県	Akita	5,450	26	...	-	...	-	10,600	12	
山形県	Yamagata	8,640	20	...	-	11,000	4	29,200	3	
福島県	Fukushima	22,300	8	2,170	18	...	-	...	-	
茨城県	Ibaraki	44,100	3	8,350	7	34,700	1	14,800	7	
栃木県	Tochigi	33,600	6	23,100	1	...	-	...	-	
群馬県	Gumma	20,000	9	2,990	11	...	-	...	-	
埼玉県	Saitama	12,400	15	2,680	12	...	-	...	-	
千葉県	Chiba	38,800	4	6,610	9	...	-	36,800	2	
東京都	Tokyo	3,820	34	...	-	...	-	...	-	
神奈川県	Kanagawa	11,100	17	...	-	...	-	11,100	11	
新潟県	Niigata	8,970	18	...	-	...	-	17,900	5	
富山県	Toyama	926	47	...	-	...	-	...	-	
石川県	Ishikawa	3,620	36	...	-	224	10	11,500	10	
福井県	Fukui	1,480	46	...	-	748	9	3,060	15	
山梨県	Yamanashi	3,270	38	...	-	...	-	...	-	
長野県	Nagano	17,000	12	...	-	...	-	15,500	6	
岐阜県	Gifu	23,200	7	2,290	16	...	-	...	-	
静岡県	Shizuoka	12,800	14	9,740	5	7,990	6	...	-	
愛知県	Aichi	38,200	5	8,860	6	7,990	6	11,900	9	
三重県	Mie	7,800	22	1,960	20	...	-	...	-	
滋賀県	Shiga	2,380	44	...	-	...	-	540	24	
京都府	Kyoto	4,180	31	...	-	...	-	...	-	
大阪府	Osaka	2,300	45	...	-	...	-	...	-	
兵庫県	Hyogo	3,830	33	932	22	...	-	...	-	
奈良県	Nara	3,630	35	2,130	19	...	-	1,100	22	
和歌山県	Wakayama	5,450	26	...	-	...	-	2,000	19	
鳥取県	Tottori	2,430	43	...	-	871	8	18,200	4	
島根県	Shimane	2,600	42	...	-	...	-	...	-	
岡山県	Okayama	4,180	31	...	-	192	11	581	23	
広島県	Hiroshima	7,350	23	...	-	...	-	...	-	
山口県	Yamaguchi	3,180	39	...	-	...	-	1,140	21	
徳島県	Tokushima	4,230	30	...	-	...	-	...	-	
香川県	Kagawa	2,910	41	2,500	13	...	-	...	-	
愛媛県	Ehime	6,360	25	2,280	17	...	-	3,040	16	
高知県	Kochi	5,090	28	917	23	...	-	...	-	
福岡県	Fukuoka	18,700	10	15,200	2	...	-	2,070	18	
佐賀県	Saga	3,540	37	7,940	8	...	-	...	-	
長崎県	Nagasaki	11,300	16	9,810	4	...	-	6,540	14	
熊本県	Kumamoto	122,100	1	10,400	3	21,300	3	49,400	1	
大分県	Oita	8,790	19	2,310	15	...	-	...	-	
宮崎県	Miyazaki	17,200	11	2,390	14	...	-	...	-	
鹿児島県	Kagoshima	4,540	29	1,880	21	...	-	2,300	17	
沖縄県	Okinawa	3,130	40	...	-	...	-	2,000	19	
全 国	Japan	653,400		145,200		143,300		292,400		

熊本県の出荷量（全国に占める割合）の推移



解 説

【概要】

熊本県の出荷量の推移をみると、トマトが昭和48年の統計開始以降、上昇傾向にあり、平成27年産出荷量は122,100tであった。

すいかと昭和57年から統計に登場したメロンは平成5年以降下降傾向にあったが、近年横ばいとなり、平成27年産すいか出荷量は49,400t、メロンは21,300tとなっている。

いちごは上昇傾向にあったが、近年は横ばいとなり、平成27年産いちご出荷量は10,400tであった。

全国に占める割合をみると、トマトが18.7%、いちごが7.2%、メロンが14.9%、すいかが16.9%となっており、トマトの割合が一番高くなっている。

なお、トマト、いちご、メロン、すいか、いずれも全国順位は上位である。

○出荷量

収穫量のうち、生食用、業務用向け、加工用として販売した量をいい、生産者が自家消費した量及び種子用や飼料用として販売したものは出荷量に含めない。

○収穫量

栽培し収穫・収納したものの重量をいい、経営体調査では、出荷量に自家用及び贈答用を含めた量をいい、収穫せずにほ場に放棄したものは収穫量に含めない。ただし、野菜需給均衡総合推進対策事業による産地廃棄や都道府県等が独自に実施した需給調整事業により産地廃棄された量は収穫量に含める（出荷量には含めない）。

○調査対象範囲

全ての都道府県を調査対象とする全国調査（直近では平成22年産）が3年ごとに実施されており、中間年においては、当該品目ごとに全国調査年における出荷量の全国値のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県、野菜指定産地の面積要件を満たす区域を含む都道府県、調査対象品目に係る畑作物共済事業を実施する都道府県及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施する都道府県が調査対象となる。

○調査時期

収穫・出荷終了時となる。

資料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「平成27年産野菜生産出荷統計」 農林水産省	平成27年	毎年

58 林業 Forestry

*1

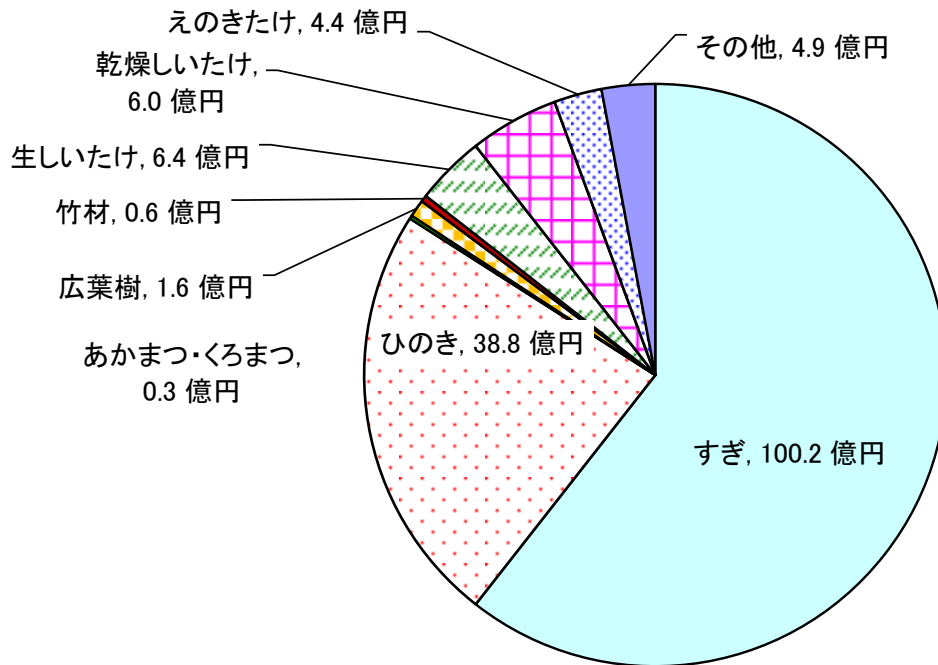
*2

*3

*4

都道府県 Prefecture	林家数 Forestry households		素材生産量 Production of logs		林業産出額 Production of forestry		生産林業所得額 Forestry income produced	
	(戸) (households)	順位 Rank	(千m ³) (1,000m ³)	順位 Rank	(千万円) (10 million yen)	順位 Rank	(千万円) (10 million yen)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	32,295	5	3,291	1	4,699	2	2,303	2
青森県 Aomori	15,900	21	834	7	1,018	12	632	10
岩手県 Iwate	43,591	1	1,524	3	2,325	4	1,370	5
宮城県 Miyagi	17,965	20	537	10	796	19	402	22
秋田県 Akita	25,750	11	1,239	4	1,766	7	1,065	8
山形県 Yamagata	19,351	18	315	21	835	18	416	20
福島県 Fukushima	36,643	3	740	8	933	14	549	12
茨城県 Ibaraki	15,397	23	420	15	786	20	459	18
栃木県 Tochigi	15,238	25	434	14	908	16	518	13
群馬県 Gumma	11,379	34	227	24	718	22	326	26
埼玉県 Saitama	7,104	41	74	39	219	38	129	37
千葉県 Chiba	13,043	28	63	40	165	40	55	42
東京都 Tokyo	4,832	44	36	43	94	44	54	43
神奈川県 Kanagawa	4,105	46	28	44	57	46	24	45
新潟県 Niigata	27,105	9	87	38	4,335	3	1,461	4
富山県 Toyama	6,004	43	59	41	293	33	152	33
石川県 Ishikawa	11,123	35	121	35	247	37	137	34
福井県 Fukui	12,785	29	109	36	156	41	87	41
山梨県 Yamanashi	8,294	39	153	29	173	39	102	39
長野県 Nagano	29,635	8	448	13	5,510	1	2,804	1
岐阜県 Gifu	32,704	4	348	18	847	17	550	11
静岡県 Shizuoka	19,169	19	339	19	950	13	485	16
愛知県 Aichi	12,641	30	134	33	298	32	198	31
三重県 Mie	14,169	26	227	24	637	25	405	21
滋賀県 Shiga	8,634	38	54	42	97	43	47	44
京都府 Kyoto	12,127	32	149	31	248	36	129	37
大阪府 Osaka	4,756	45	5	45	16	47	9	47
兵庫県 Hyogo	25,593	12	269	23	361	29	227	28
奈良県 Nara	8,062	40	141	32	368	28	210	29
和歌山県 Wakayama	11,113	36	181	28	346	30	199	30
鳥取県 Tottori	11,764	33	207	26	268	34	136	35
島根県 Shimane	30,574	7	389	16	567	27	261	27
岡山県 Okayama	30,816	6	355	17	701	24	364	25
広島県 Hiroshima	41,953	2	326	20	781	21	505	14
山口県 Yamaguchi	26,457	10	190	27	264	35	136	35
徳島県 Tokushima	13,434	27	301	22	1,108	10	450	19
香川県 Kagawa	6,924	42	3	46	333	31	168	32
愛媛県 Ehime	22,299	13	525	11	706	23	380	24
高知県 Kochi	20,371	17	524	12	928	15	487	15
福岡県 Fukuoka	15,357	24	150	30	1,237	9	479	17
佐賀県 Saga	10,220	37	128	34	132	42	94	40
長崎県 Nagasaki	12,204	31	95	37	611	26	402	22
熊本県 Kumamoto	20,759	16	913	6	1,654	8	1,138	7
大分県 Oita	21,556	15	945	5	1,898	6	1,299	6
宮崎県 Miyazaki	15,784	22	1,787	2	2,269	5	1,537	3
鹿児島県 Kagoshima	21,597	14	616	9	1,054	11	716	9
沖縄県 Okinawa	397	47	3	46	65	45	23	46
全 国 Japan	828,973		20,049		44,777		24,082	

熊本県の主要品目別林業産出額（平成26年）



解 説

【概要】

平成27年2月1日現在の県内林家数は20,759戸で、前回調査の平成22年の22,068戸から1,309戸減少した。

平成26年の林業産出額は165.4億円で前年から4.1%増加した。

また、経費などを差し引いた生産林業所得は113.8億円で前年から12.5%増加した。

林業産出額は全国で第8位、生産林業所得では全国第7位、九州では宮崎県、大分県に次いで第3位となっている。

平成26年の熊本県の品目別産出額を見ると、「すぎ」と「ひのき」で全体の8割以上を占めている。

○林家数

保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。

○素材生産量

各需要部門別に木材加工段階に入荷した素材量から、外国産材を除いた量。

○素材

用材（薪炭材及びしいたけ原木を除く）に供される丸太及びそま角。

○林業産出額

各林産物の生産量に単価を乗じて推計した額。

○生産林業所得

林業産出額に、林家経済統計調査等から得られる所得率を乗じて推計。

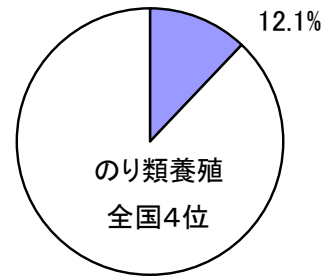
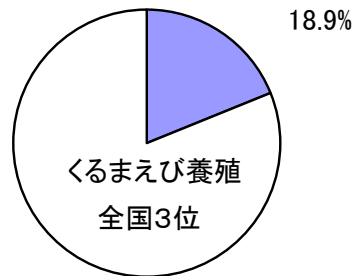
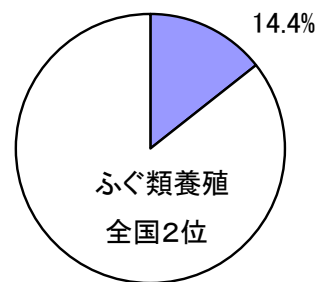
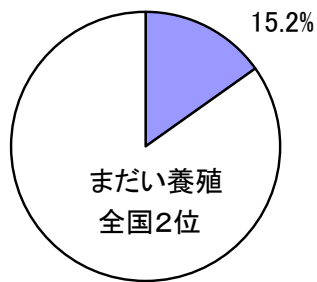
$$\text{所得率} = (\text{林業粗収益} - \text{物的経費}) \div \text{林業粗収益}$$

資料出所	調査期日	調査周期
*1「2015年農林業センサス」農林水産省	平成27年2月1日	5年
*2「木材統計」農林水産省	平成27年	毎年
*3、*4「生産林業所得統計」農林水産省	平成26年	毎年

59 水産業 Fisheries

都道府県 Prefecture			*1		*2		*3		*4	
			海面漁業経営体数		海面漁業・養殖業 生産量		海面漁業生産額		海面養殖業生産額	
			Marine fishery establishments		Production of marine fisheries and culture		Production of marine fisheries		Production of marine culture	
		順位 Rank	(百トン) (100t)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank		
北海道	Hokkaido	12,882	1	10,305	1	2,636	1	449	3	
青森県	Aomori	4,501	3	2,156	4	382	5	96	15	
岩手県	Iwate	3,365	9	1,515	8	303	7	54	21	
宮城県	Miyagi	2,311	18	2,421	3	473	4	196	9	
秋田県	Akita	758	32	81	36	32	37	1	34	
山形県	Yamagata	359	37	60	37	24	39	x	-	
福島県	Fukushima	14	39	454	24	86	28	-	-	
茨城県	Ibaraki	413	36	x	-	227	14	x	-	
栃木県	Tochigi	-	-	-	-	-	-	-	-	
群馬県	Gumma	-	-	-	-	-	-	-	-	
埼玉県	Saitama	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県	Chiba	2,441	15	1,227	13	296	8	29	23	
東京都	Tokyo	604	34	x	-	171	18	x	-	
神奈川県	Kanagawa	1,157	28	445	25	162	20	4	30	
新潟県	Niigata	1,798	23	350	27	114	25	2	32	
富山県	Toyama	301	38	439	26	144	22	0	35	
石川県	Ishikawa	1,718	24	678	21	195	16	4	28	
福井県	Fukui	1,012	30	148	34	77	29	4	29	
山梨県	Yamanashi	-	-	-	-	-	-	-	-	
長野県	Nagano	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県	Gifu	-	-	-	-	-	-	-	-	
静岡県	Shizuoka	2,678	12	2,093	5	509	3	23	24	
愛知県	Aichi	2,348	17	847	17	167	19	45	22	
三重県	Mie	4,118	4	1,806	7	313	6	172	11	
滋賀県	Shiga	-	-	-	-	-	-	-	-	
京都府	Kyoto	814	31	124	35	34	36	8	26	
大阪府	Osaka	589	35	173	33	38	35	2	33	
兵庫県	Hyogo	3,168	10	1,311	10	251	13	156	12	
奈良県	Nara	-	-	-	-	-	-	-	-	
和歌山県	Wakayama	2,033	20	257	30	94	27	57	20	
鳥取県	Tottori	669	33	745	19	184	17	6	27	
島根県	Shimane	1,929	21	1,204	14	211	15	3	31	
岡山県	Okayama	1,183	27	230	32	25	38	59	19	
広島県	Hiroshima	2,538	14	1,283	11	69	31	196	10	
山口県	Yamaguchi	3,618	7	309	29	141	23	18	25	
徳島県	Tokushima	1,599	25	248	31	62	33	62	18	
香川県	Kagawa	1,591	26	456	23	65	32	118	14	
愛媛県	Ehime	4,045	5	2,035	6	254	12	550	1	
高知県	Kochi	2,244	19	990	15	278	9	218	7	
福岡県	Fukuoka	2,734	11	777	18	125	24	130	13	
佐賀県	Saga	1,871	22	864	16	49	34	200	8	
長崎県	Nagasaki	7,690	2	3,172	2	638	2	326	4	
熊本県	Kumamoto	3,467	8	698	20	71	30	269	6	
大分県	Oita	2,371	16	601	22	149	21	281	5	
宮崎県	Miyazaki	1,153	29	1,387	9	256	10	78	17	
鹿児島県	Kagoshima	3,807	6	1,273	12	255	11	544	2	
沖縄県	Okinawa	2,616	13	326	28	105	26	82	16	
全 国	Japan	94,507		46,190		9,666		4,443		

養殖種類別生産額の全国に占める割合（平成26年）



解 説

【概要】

5年毎の漁業センサスによると平成25年の県内海面漁業経営体数は3,467経営体で、前回の平成20年から847経営体減少した。

なお、平成27年の海面漁業・養殖業漁獲量は6万9,802トンで、前年に比べ1,481トン減少した。このうち、海面漁業は282トン増加、海面養殖業は1,763トン減少した。

平成26年の生産額で見ると、340億円で16.4億円（5.1%）増加した。内訳は海面漁業が6.6%減少したが、海面養殖業が8.6%増加した。

○漁業経営体

調査期日前1年間に、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営んだ世帯又は事業所をいう。

○海面漁業

海面において水産動植物を採捕する事業をいう。

○海面養殖業

海面又は陸上に設けられた施設において、海水を利用して水産動植物を集約的に育成、収穫する事業をいう。なお、海面において魚類を除く水産動植物の採苗を行う事業を含む。

○漁業・養殖業生産額

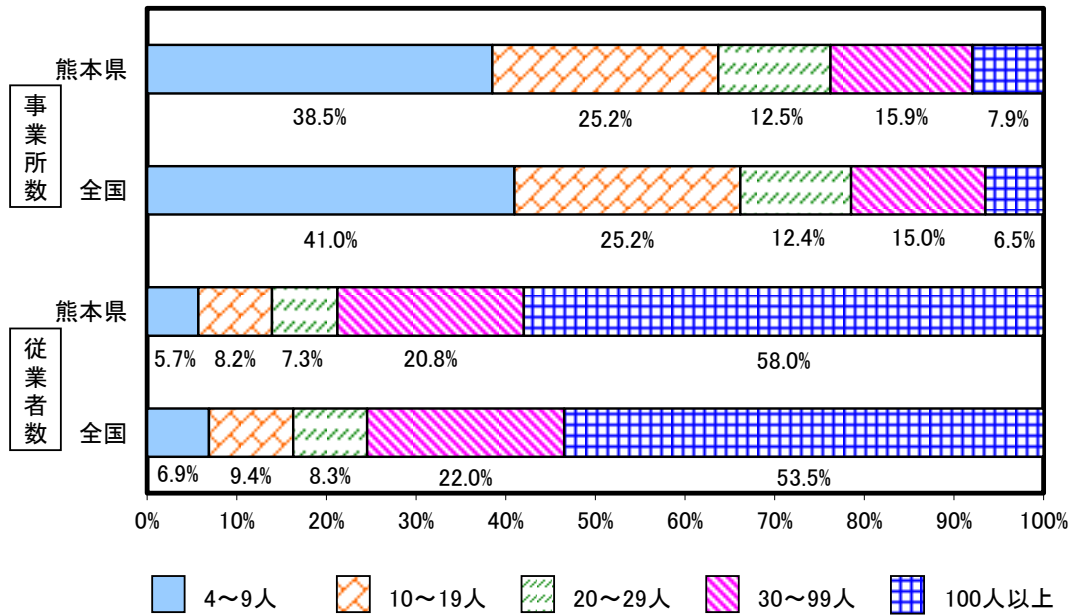
海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に（一社）漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計した金額をいう。

資料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1「漁業センサス」農林水産省	平成25年11月1日	5年
*2「漁業・養殖業生産統計」農林水産省	平成27年	毎年
*3、*4「漁業生産額」農林水産省	平成26年	毎年

60 製造業 Manufacturing

都道府県 Prefecture	従業者4人以上 4 persons engaged and over				従業者300人以上 300 persons engaged and over			
	事業所数 Establishments		従業者数 Persons engaged		事業所割合 Ratio of establishments		従業者割合 Ratio of persons engaged	
	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	5,464	12	164,716	18	0.93	40	17.3	45
青森県 Aomori	1,449	41	55,464	39	1.73	23	27.0	24
岩手県 Iwate	2,130	30	82,600	29	1.78	19	24.7	32
宮城県 Miyagi	2,647	25	108,908	24	1.89	15	30.0	18
秋田県 Akita	1,897	34	60,659	37	1.21	36	21.8	38
山形県 Yamagata	2,634	26	98,434	25	1.90	13	24.3	33
福島県 Fukushima	3,798	19	152,768	19	1.76	21	25.6	29
茨城県 Ibaraki	5,485	11	259,595	8	2.33	4	36.5	7
栃木県 Tochigi	4,354	18	190,191	15	2.32	5	35.8	9
群馬県 Gumma	5,064	16	199,877	12	1.90	14	32.4	14
埼玉県 Saitama	11,614	4	379,238	4	1.38	31	26.6	26
千葉県 Chiba	5,101	14	200,718	11	1.80	18	29.6	20
東京都 Tokyo	12,156	3	269,815	7	0.65	44	27.2	23
神奈川県 Kanagawa	8,140	7	349,732	6	2.35	3	39.1	3
新潟県 Niigata	5,564	10	180,932	17	1.46	29	22.9	35
富山県 Toyama	2,812	23	119,663	23	1.92	11	29.0	21
石川県 Ishikawa	2,931	22	95,083	26	1.30	33	26.6	27
福井県 Fukui	2,215	28	68,502	33	1.22	35	25.0	31
山梨県 Yamanashi	1,858	35	68,912	31	1.78	20	32.2	15
長野県 Nagano	5,193	13	190,884	14	1.64	25	26.3	28
岐阜県 Gifu	6,035	8	191,987	13	1.18	38	21.8	40
静岡県 Shizuoka	9,777	5	386,924	3	1.96	10	34.5	11
愛知県 Aichi	16,795	2	795,496	1	2.10	9	48.5	1
三重県 Mie	3,647	20	189,459	16	2.28	6	43.0	2
滋賀県 Shiga	2,774	24	152,036	20	2.88	2	38.0	4
京都府 Kyoto	4,401	17	136,210	22	1.18	37	26.9	25
大阪府 Osaka	17,501	1	443,634	2	0.80	43	22.0	37
兵庫県 Hyogo	8,710	6	350,429	5	1.88	16	34.4	12
奈良県 Nara	2,077	32	61,555	36	0.82	42	20.7	42
和歌山県 Wakayama	1,829	37	50,141	42	0.60	45	18.2	44
鳥取県 Tottori	815	47	29,890	45	1.47	28	18.6	43
島根県 Shimane	1,186	44	38,373	44	1.10	39	25.0	30
岡山県 Okayama	3,476	21	140,309	21	1.90	12	30.1	17
広島県 Hiroshima	5,086	15	209,515	10	1.81	17	37.2	5
山口県 Yamaguchi	1,838	36	91,378	27	2.94	1	36.7	6
徳島県 Tokushima	1,256	43	45,652	43	1.59	26	36.0	8
香川県 Kagawa	1,999	33	68,248	34	1.30	32	22.5	36
愛媛県 Ehime	2,318	27	75,274	30	1.38	30	21.8	39
高知県 Kochi	1,043	46	23,697	47	-	-	-	-
福岡県 Fukuoka	5,599	9	209,864	9	1.64	24	29.9	19
佐賀県 Saga	1,407	42	58,424	38	2.13	7	27.5	22
長崎県 Nagasaki	1,794	38	55,126	40	1.28	34	31.7	16
熊本県 Kumamoto	2,119	31	89,637	28	2.12	8	35.7	10
大分県 Oita	1,535	39	65,115	35	1.76	22	33.4	13
宮崎県 Miyazaki	1,508	40	54,905	41	1.59	27	21.7	41
鹿児島県 Kagoshima	2,200	29	68,868	32	0.86	41	24.0	34
沖縄県 Okinawa	1,179	45	24,432	46	0.25	46	6.8	46
全 国 Japan	202,410		7,403,269		1.59		31.6	

製造業の従業者規模別構成比（平成26年）



解 説

【概要】

平成26年の県内従業者4人以上の製造業事業所の状況は、事業所数が2,119事業所で前年から2.5%減少し、従業者数は89,637人で前年から2.7%減少した。

従業者規模別で事業所数をみると、従業者4~9人及び10~19人規模事業所の割合が全国より小さく、20人以上の規模では大きくなっている。

同じく従業者数をみると、100人以下の規模において従業者割合が全国よりも小さく、100人以上の規模では大きくなっている。

○事業所

一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行なっているもの。

○従業者数

常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の計。

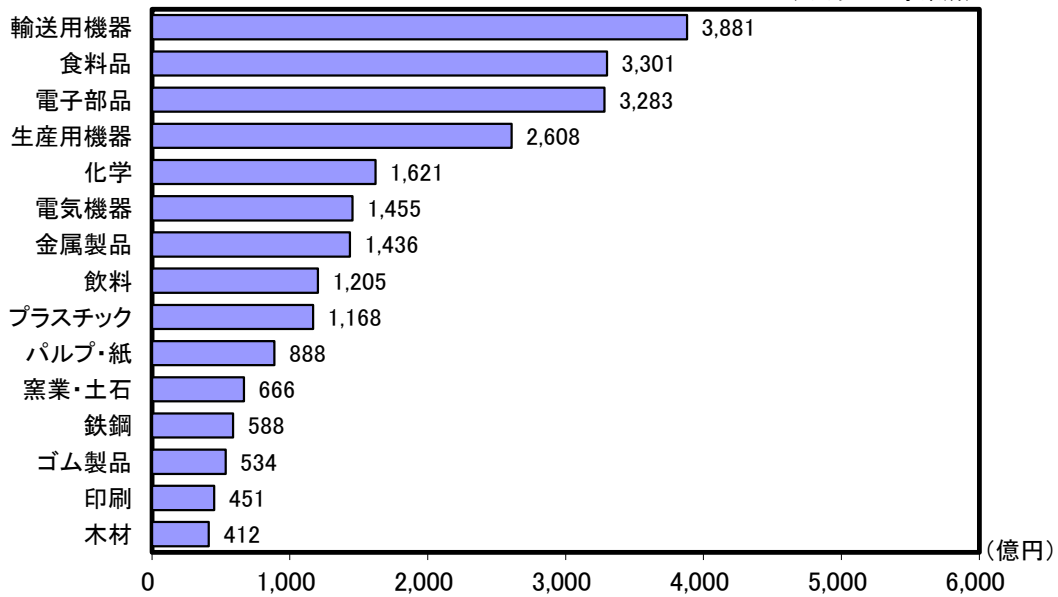
資料 出 所	調 査 期 日	調 査 周 期
「工業統計表 産業編」 経済産業省	平成26年12月31日	毎年

61 製造品出荷額等 Value of Manufactured Goods Shipments, etc.

都道府県 Prefecture	従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc. by establishments with 4 persons engaged and over							
	総額 Total		対前年増加率 Year-on-year rise rate		一事業所当たり per establishment		従業員一人当たり per employee	
	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	6,672,809	17	4.5	25	1,221.23	23	40.51	17
青森県 Aomori	1,595,132	40	4.9	23	1,100.85	27	28.76	31
岩手県 Iwate	2,270,696	33	0.2	45	1,066.05	30	27.49	39
宮城県 Miyagi	3,972,171	26	6.6	12	1,500.63	18	36.47	21
秋田県 Akita	1,214,936	43	9.8	2	640.45	45	20.03	47
山形県 Yamagata	2,608,074	29	8.9	3	990.16	33	26.50	42
福島県 Fukushima	5,098,999	21	7.1	9	1,342.55	20	33.38	24
茨城県 Ibaraki	11,408,497	8	4.7	24	2,079.94	9	43.95	12
栃木県 Tochigi	8,293,780	13	1.4	40	1,904.86	10	43.61	13
群馬県 Gumma	8,363,510	12	8.3	4	1,651.56	14	41.84	15
埼玉県 Saitama	12,390,803	7	5.1	21	1,066.89	29	32.67	25
千葉県 Chiba	13,874,330	6	6.7	10	2,719.92	4	69.12	3
東京都 Tokyo	8,159,351	15	3.9	29	671.22	44	30.24	28
神奈川県 Kanagawa	17,721,051	2	2.9	36	2,177.03	8	50.67	9
新潟県 Niigata	4,642,624	23	5.4	19	834.40	43	25.66	44
富山県 Toyama	3,567,223	27	7.1	8	1,268.57	21	29.81	29
石川県 Ishikawa	2,601,943	30	7.3	7	887.73	37	27.36	40
福井県 Fukui	1,891,829	37	3.4	33	854.10	40	27.62	36
山梨県 Yamanashi	2,133,133	34	7.5	6	1,148.08	26	30.95	26
長野県 Nagano	5,454,784	19	6.7	11	1,050.41	31	28.58	32
岐阜県 Gifu	5,101,178	20	6.3	13	845.27	41	26.57	41
静岡県 Shizuoka	16,050,724	4	2.2	38	1,641.68	15	41.48	16
愛知県 Aichi	43,831,329	1	4.4	26	2,609.78	5	55.10	7
三重県 Mie	10,542,710	9	1.3	41	2,890.79	3	55.65	6
滋賀県 Shiga	6,813,929	16	5.9	16	2,456.36	6	44.82	11
京都府 Kyoto	4,815,155	22	5.6	17	1,094.10	28	35.35	22
大阪府 Osaka	16,529,165	3	3.1	34	944.47	34	37.26	20
兵庫県 Hyogo	14,888,356	5	6.1	14	1,709.34	13	42.49	14
奈良県 Nara	1,896,881	36	2.6	37	913.28	35	30.82	27
和歌山県 Wakayama	2,994,970	28	0.8	44	1,637.49	16	59.73	4
鳥取県 Tottori	680,421	45	3.8	31	834.87	42	22.76	45
島根県 Shimane	1,056,695	44	5.2	20	890.97	36	27.54	38
岡山県 Okayama	8,255,666	14	7.6	5	2,375.05	7	58.84	5
広島県 Hiroshima	9,568,452	10	11.8	1	1,881.33	11	45.67	10
山口県 Yamaguchi	6,519,551	18	△ 4.1	47	3,547.09	1	71.35	1
徳島県 Tokushima	1,783,863	38	4.2	27	1,420.27	19	39.08	19
香川県 Kagawa	2,371,385	32	3.8	30	1,186.29	24	34.75	23
愛媛県 Ehime	4,139,178	25	1.8	39	1,785.67	12	54.99	8
高知県 Kochi	525,966	47	0.8	43	504.28	47	22.20	46
福岡県 Fukuoka	8,433,642	11	2.9	35	1,506.28	17	40.19	18
佐賀県 Saga	1,735,655	39	5.0	22	1,233.59	22	29.71	30
長崎県 Nagasaki	1,562,494	41	△ 4.0	46	870.96	38	28.34	33
熊本県 Kumamoto	2,474,035	31	3.7	32	1,167.55	25	27.60	37
大分県 Oita	4,558,947	24	4.0	28	2,970.00	2	70.01	2
宮崎県 Miyazaki	1,527,585	42	5.5	18	1,012.99	32	27.82	34
鹿児島県 Kagoshima	1,912,793	35	6.1	15	869.45	39	27.77	35
沖縄県 Okinawa	633,591	46	0.8	42	537.40	46	25.93	43
全 国 Japan	305,139,989		4.5		1,507.53		41.22	

熊本県の業種別製造品出荷額等（平成26年）

（4人以上の事業所）



解 説

【概要】

平成26年の県内事業所の製造品出荷額等（4人以上）は、2兆4,740億円で、前年の2兆3,850億円から3.7%増となった。

業種別に製造品出荷額が多かったのは、輸送用機器3,881億円、食料品3,301億円、電子部品3,283億円の順となった。

産業中分類別に見ると、石油・石炭、鉄鋼、家具などが増加したものの、ゴム製品、印刷、プラスチックなどは減少した。

○製造品出荷額等

1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計であり、消費税を含んだ額。

○製造品出荷額

事業所の所有に属する原材料により製造された生産品で、その事業所から出荷したものの額。同一企業に属する他事業所へ引き渡したり、自家使用したのも含む。

○加工賃収入額

他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃。

○その他の収入額

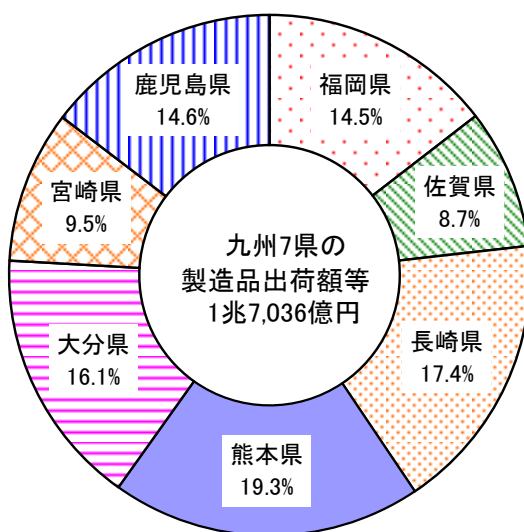
転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額などの収入額。

資料出所	調査期日	調査周期
「工業統計表 産業編」 経済産業省	平成26年12月31日	毎年

62 電子部品・デバイス・電子回路製造業 Electronic parts, devices and electronic circuits

都道府県 Prefecture			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率 Ratio of value added	
			総額 Total (百万円) (million yen)		全国シェア Nationwide market share (千分率:‰)		従業者一人当たり Per employee (百万円) (million yen)			
		順位 Rank			順位 Rank					
北海道	Hokkaido		179,557	32	13.0	32	30.96	21	44.9	10
青森県	Aomori		150,278	37	10.9	37	22.15	40	33.3	26
岩手県	Iwate		209,273	31	15.1	31	27.07	32	28.3	35
宮城県	Miyagi		478,621	4	34.6	4	37.24	12	60.3	1
秋田県	Akita		317,772	15	23.0	15	28.74	27	42.0	12
山形県	Yamagata		409,364	7	29.6	7	29.44	24	39.2	17
福島県	Fukushima		348,090	10	25.2	10	25.43	35	28.2	36
茨城県	Ibaraki		295,475	20	21.4	20	26.77	33	28.0	37
栃木県	Tochigi		248,030	25	18.0	25	33.90	17	39.3	16
群馬県	Gumma		226,929	30	16.4	30	27.97	29	35.7	24
埼玉県	Saitama		345,100	11	25.0	11	27.50	30	39.3	15
千葉県	Chiba		231,317	28	16.7	28	30.70	22	28.0	38
東京都	Tokyo		298,775	18	21.6	18	34.13	16	22.5	42
神奈川県	Kanagawa		280,291	21	20.3	21	24.05	38	46.2	7
新潟県	Niigata		317,420	16	23.0	16	21.43	41	35.5	25
富山県	Toyama		304,652	17	22.0	17	35.42	13	47.7	5
石川県	Ishikawa		339,994	13	24.6	13	34.64	15	40.6	14
福井県	Fukui		273,507	22	19.8	22	31.40	20	42.2	11
山梨県	Yamanashi		168,399	33	12.2	33	26.17	34	38.7	19
長野県	Nagano		770,295	2	55.7	2	28.90	26	37.5	22
岐阜県	Gifu		155,427	36	11.2	36	30.19	23	38.7	18
静岡県	Shizuoka		227,203	29	16.4	29	24.58	36	45.5	9
愛知県	Aichi		245,168	27	17.7	27	37.36	11	31.0	31
三重県	Mie		1,943,361	1	140.6	1	102.86	1	31.4	27
滋賀県	Shiga		407,440	8	29.5	8	27.40	31	31.4	28
京都府	Kyoto		357,016	9	25.8	9	39.03	10	57.6	2
大阪府	Osaka		422,255	6	30.6	6	57.23	4	19.6	44
兵庫県	Hyogo		427,893	5	31.0	5	42.05	8	25.5	40
奈良県	Nara		15,231	44	1.1	44	8.88	45	37.9	21
和歌山県	Wakayama		13,210	45	1.0	45	14.30	44	30.3	33
鳥取県	Tottori		139,128	39	10.1	39	28.32	28	31.3	30
島根県	Shimane		160,896	35	11.6	35	32.57	18	38.1	20
岡山県	Okayama		340,715	12	24.7	12	56.61	5	21.2	43
広島県	Hiroshima		525,712	3	38.0	3	77.81	2	13.7	45
山口県	Yamaguchi		75,670	40	5.5	40	29.43	25	46.2	8
徳島県	Tokushima		X	-	X	-	X	-	X	-
香川県	Kagawa		47,696	42	3.5	42	17.98	43	47.7	6
愛媛県	Ehime		57,560	41	4.2	41	20.32	42	48.8	4
高知県	Kochi		25,126	43	1.8	43	24.54	37	27.9	39
福岡県	Fukuoka		247,470	26	17.9	26	40.39	9	37.0	23
佐賀県	Saga		147,738	38	10.7	38	47.58	6	30.2	34
長崎県	Nagasaki		296,134	19	21.4	19	72.65	3	23.6	41
熊本県	Kumamoto		328,292	14	23.8	14	35.01	14	30.5	32
大分県	Oita		273,434	23	19.8	23	43.38	7	31.4	29
宮崎県	Miyazaki		161,378	34	11.7	34	31.53	19	49.3	3
鹿児島県	Kagoshima		249,157	24	18.0	24	22.45	39	41.0	13
沖縄県	Okinawa		X	-	X	-	X	-	X	-
全国	Japan		13,817,602		1,000.0		36.16		35.2	

電子部品・デバイス・電子回路製造業出荷額等の九州での割合（平成26年）



解 説

【概要】

平成26年の県内の電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等は3,283億円となり、前年比12.0%増加した。

出荷額等全体に占める割合は13.3%となっている。

構成内訳をみると、集積回路が約8割を占めている。

なお、本県の電子部品・デバイス製造業の全国出荷額等に占める割合は2.38%で前年から0.12ポイント増加した。

また、沖縄を除く九州全体の出荷額等に占める割合は19.3%で、前年と比較すると0.6ポイント減少したが、九州内順位は前年と同じ1位だった。

○電子部品・デバイス・電子回路製造業

半導体素子、集積回路、液晶パネル・フラットパネル、抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

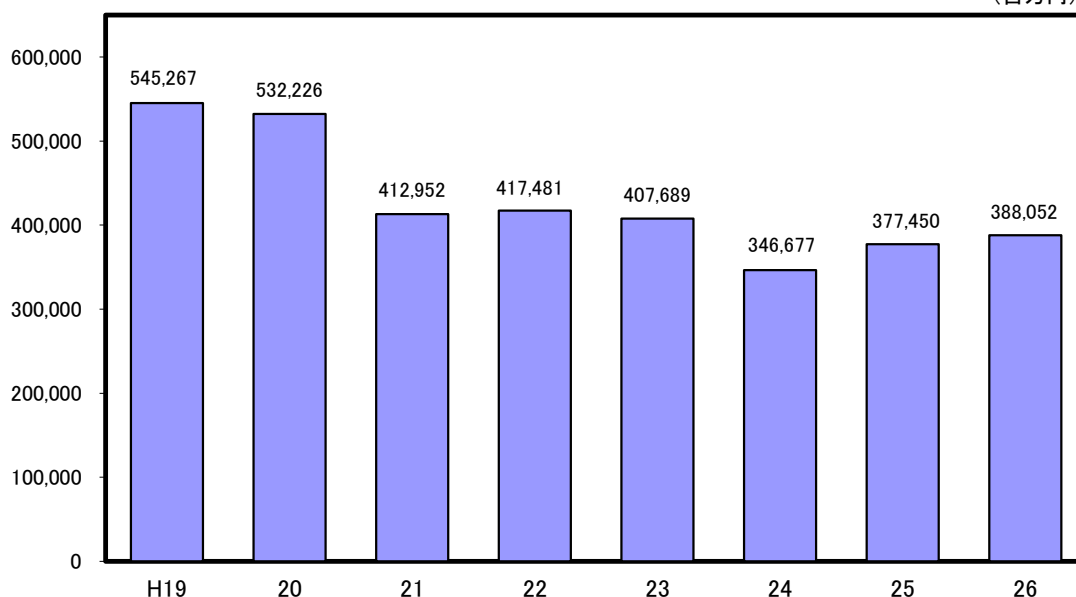
資料出所	調査期日	調査周期
「工業統計表 産業編」 経済産業省	平成26年12月31日	毎年

63 輸送用機械器具製造業 Manufactures of Transportation Equipment

都道府県 Prefecture			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率 Ratio of value added	
			総額 Total (百万円) (million yen)		全国シェア Nationwide market share (千分率:‰)		従業者一人当たり Per employee (百万円) (million yen)			
			順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	(%)	順位 Rank		
北海道	Hokkaido		352,414	27	5.9	27	39.04	25	26.2	34
青森県	Aomori		28,636	41	0.5	41	27.99	34	53.0	3
岩手県	Iwate		569,445	17	9.5	17	85.28	3	14.0	45
宮城県	Miyagi		365,975	26	6.1	26	40.38	23	21.0	42
秋田県	Akita		61,851	39	1.0	39	25.08	38	27.8	32
山形県	Yamagata		125,882	35	2.1	35	21.29	43	41.1	7
福島県	Fukushima		400,837	22	6.7	22	39.34	24	35.0	11
茨城県	Ibaraki		432,478	21	7.2	21	33.17	28	33.2	17
栃木県	Tochigi		1,584,085	9	26.4	9	50.92	18	23.1	39
群馬県	Gumma		3,156,267	4	52.5	4	67.12	8	31.2	21
埼玉県	Saitama		2,201,163	8	36.6	8	50.12	19	21.5	41
千葉県	Chiba		128,607	34	2.1	34	27.56	35	41.9	6
東京都	Tokyo		1,549,261	10	25.8	10	70.43	6	46.1	4
神奈川県	Kanagawa		3,685,585	3	61.4	3	65.65	9	23.7	38
新潟県	Niigata		177,029	31	2.9	31	23.44	41	44.5	5
富山県	Toyama		139,757	32	2.3	32	28.28	33	32.3	18
石川県	Ishikawa		131,078	33	2.2	33	29.78	32	34.0	15
福井県	Fukui		124,501	36	2.1	36	32.72	29	28.7	27
山梨県	Yamanashi		103,284	37	1.7	37	23.48	39	34.7	12
長野県	Nagano		370,559	24	6.2	24	25.53	37	36.6	9
岐阜県	Gifu		897,881	16	14.9	16	30.38	30	28.5	28
静岡県	Shizuoka		4,224,897	2	70.3	2	51.56	17	32.3	19
愛知県	Aichi		23,508,940	1	391.4	1	80.51	4	29.3	24
三重県	Mie		2,269,174	7	37.8	7	58.30	13	27.0	33
滋賀県	Shiga		922,779	14	15.4	14	69.38	7	29.0	26
京都府	Kyoto		517,961	19	8.6	19	60.79	11	24.3	35
大阪府	Osaka		1,169,959	11	19.5	11	45.94	21	22.0	40
兵庫県	Hyogo		1,083,435	13	18.0	13	36.65	26	34.5	13
奈良県	Nara		196,454	30	3.3	30	51.71	16	30.5	22
和歌山県	Wakayama		17,615	44	0.3	44	20.72	44	57.2	1
鳥取県	Tottori		19,644	43	0.3	43	19.82	45	31.6	20
島根県	Shimane		74,344	38	1.2	38	29.81	31	28.3	29
岡山県	Okayama		919,784	15	15.3	15	49.04	20	20.1	43
広島県	Hiroshima		2,727,978	5	45.4	5	56.74	15	27.9	31
山口県	Yamaguchi		1,102,631	12	18.4	12	77.46	5	29.2	25
徳島県	Tokushima		14,875	45	0.2	45	23.46	40	29.7	23
香川県	Kagawa		235,388	28	3.9	28	58.21	14	33.6	16
愛媛県	Ehime		471,710	20	7.9	20	103.86	1	24.3	37
高知県	Kochi		27,492	42	0.5	42	26.21	36	35.0	10
福岡県	Fukuoka		2,418,514	6	40.3	6	99.10	2	11.8	46
佐賀県	Saga		200,567	29	3.3	29	59.87	12	37.0	8
長崎県	Nagasaki		367,194	25	6.1	25	41.41	22	15.7	44
熊本県	Kumamoto		388,052	23	6.5	23	35.43	27	24.3	36
大分県	Oita		542,563	18	9.0	18	62.06	10	11.2	47
宮崎県	Miyazaki		39,104	40	0.7	40	13.73	47	27.9	30
鹿児島県	Kagoshima		13,848	46	0.2	46	22.37	42	53.2	2
沖縄県	Okinawa		1,857	47	0.0	47	17.19	46	34.0	14
全国	Japan		60,063,334		1,000.0		61.26		27.9	

熊本県の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移

(百万円)



※ 平成23年の数値は、「平成24年経済センサスー活動調査」の数値。

解 説

【概要】

平成26年の県内の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等は3,881億円で、前年比2.8%増加した。

出荷額等全体に占める割合は15.7%となっている。

従業者4人以上の事業所について、県内における輸送用機械器具製造業は100事業所あり、全体の4.7%、従業者数は10,952人で全体の12.2%を占めている。

○輸送用機械器具製造業

自動車・同附属品、鉄道車両・同部分品、船舶製造・修理、航空機・同附属品、産業用運搬車両・同部分品・附属品、自転車・同部分品製造業等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率(‰:パーミル)

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

資料出所	調査期日	調査周期
「工業統計表 産業編」 経済産業省	平成26年12月31日	毎年

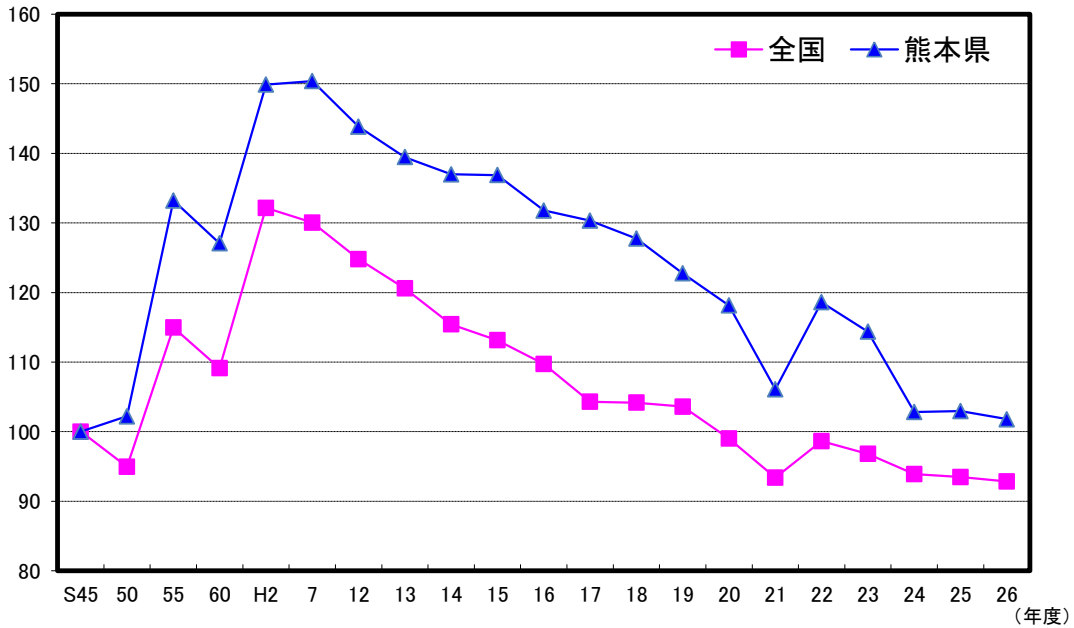
64 輸 送 Transport

都道府県 Prefecture			*1		*2		*3		*4	
			自動車旅客輸送人員		自動車貨物輸送量		一人当たり 自動車貨物輸送量		普通営業倉庫 年間入庫高	
			Passengers carried by motor vehicles	順位	Freight tonnage carried by motor vehicles	順位	*5	順位	*6	順位
(千人) (1,000 persons)	Rank	(千トン) (1,000t)	Rank	(トン) (t)	Rank	(千トン) (1,000t)	Rank			
北海道	Hokkaido	307,953	6	306,482	1	56.8	1	13,243	6	
青森県	Aomori	46,535	23	65,774	24	49.8	5	852	34	
岩手県	Iwate	40,921	29	69,760	22	54.3	2	378	39	
宮城県	Miyagi	105,843	13	121,097	12	52.0	4	2,764	22	
秋田県	Akita	22,499	37	41,798	35	40.3	22	404	38	
山形県	Yamagata	19,682	39	47,847	30	42.3	14	567	36	
福島県	Fukushima	41,028	28	104,261	14	53.9	3	2,830	21	
茨城県	Ibaraki	68,119	16	126,017	11	43.2	11	7,049	13	
栃木県	Tochigi	36,958	30	74,903	21	37.8	26	1,471	27	
群馬県	Gumma	25,136	36	77,575	19	39.3	23	2,030	25	
埼玉県	Saitama	265,803	8	207,582	5	28.7	39	8,527	10	
千葉県	Chiba	292,116	7	167,338	9	27.0	40	18,014	2	
東京都	Tokyo	1,151,263	1	182,245	7	13.6	47	12,715	7	
神奈川県	Kanagawa	784,090	2	181,692	8	20.0	46	16,202	4	
新潟県	Niigata	67,096	17	94,608	16	40.9	17	4,070	18	
富山県	Toyama	17,927	40	49,499	29	46.3	8	2,469	24	
石川県	Ishikawa	45,703	24	46,983	32	40.6	19	1,042	32	
福井県	Fukui	16,788	43	32,925	41	41.7	15	817	35	
山梨県	Yamanashi	16,284	44	25,874	45	30.8	37	42	45	
長野県	Nagano	43,635	26	76,904	20	36.5	31	1,083	31	
岐阜県	Gifu	44,140	25	86,890	17	42.6	12	900	33	
静岡県	Shizuoka	115,503	12	157,525	10	42.5	13	8,504	11	
愛知県	Aichi	256,932	9	279,843	2	37.5	29	17,376	3	
三重県	Mie	51,823	21	80,743	18	44.2	10	5,708	14	
滋賀県	Shiga	34,378	32	41,848	34	29.6	38	4,317	17	
京都府	Kyoto	242,976	10	64,240	25	24.6	44	1,360	29	
大阪府	Osaka	402,859	3	219,302	3	24.8	43	21,355	1	
兵庫県	Hyogo	310,206	5	208,890	4	37.7	28	14,479	5	
奈良県	Nara	61,526	19	33,421	40	24.3	45	12	47	
和歌山県	Wakayama	26,419	34	29,919	42	30.8	36	1,546	26	
鳥取県	Tottori	10,751	47	21,662	47	37.7	27	59	44	
島根県	Shimane	16,886	41	25,287	46	36.3	32	18	46	
岡山県	Okayama	51,413	22	95,691	15	49.7	6	4,472	16	
広島県	Hiroshima	147,715	11	115,231	13	40.7	18	3,318	20	
山口県	Yamaguchi	43,407	27	54,177	28	38.5	24	10,734	9	
徳島県	Tokushima	14,696	45	29,119	43	38.1	25	560	37	
香川県	Kagawa	16,841	42	47,088	31	48.0	7	1,170	30	
愛媛県	Ehime	26,933	33	56,635	27	40.6	20	3,439	19	
高知県	Kochi	13,078	46	26,455	44	35.8	33	97	43	
福岡県	Fukuoka	372,012	4	189,719	6	37.3	30	12,483	8	
佐賀県	Saga	20,232	38	38,341	37	45.9	9	2,757	23	
長崎県	Nagasaki	102,690	14	35,239	39	25.4	42	300	42	
熊本県	Kumamoto	61,358	20	63,126	26	35.2	35	1,412	28	
大分県	Oita	36,738	31	41,473	36	35.4	34	8,464	12	
宮崎県	Miyazaki	25,848	35	46,104	33	41.4	16	374	40	
鹿児島県	Kagoshima	68,739	15	67,512	23	40.5	21	5,657	15	
沖縄県	Okinawa	65,954	18	37,526	38	26.4	41	361	41	
全 国	Japan	6,057,426		4,294,166		33.8		227,798		

*5 Freight tonnage carried by motor vehicles per person

*6 Annual volume of ordinary warehouse for business use

自動車貨物輸送量の推移（昭和45年度＝100）



解 説

【概要】

平成26年度の県内自動車旅客輸送人員は61,358千人で全国の6,057,426千人の1.0%を占めている。

また、平成26年度の自動車貨物輸送トン数は63,126千トンで全国4,294,166千トンの1.5%を占めている。

本県の自動車貨物輸送量の推移をみると、平成7年度には昭和45年度の1.5倍にまで増加したが、その後の減少傾向により平成21年度には1.06倍まで縮小した。

平成22年度には一旦増加するが、平成23年度以降は減少傾向となっている。

○自動車旅客輸送人員

都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし貨物自動車及び軽自動車の分は含まない。

○自動車貨物輸送量

都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし、特殊用途車を含み、軽自動車は含まない。

○一人当たり自動車貨物輸送量

自動車貨物輸送量÷推計人口（平成26年10月1日現在）

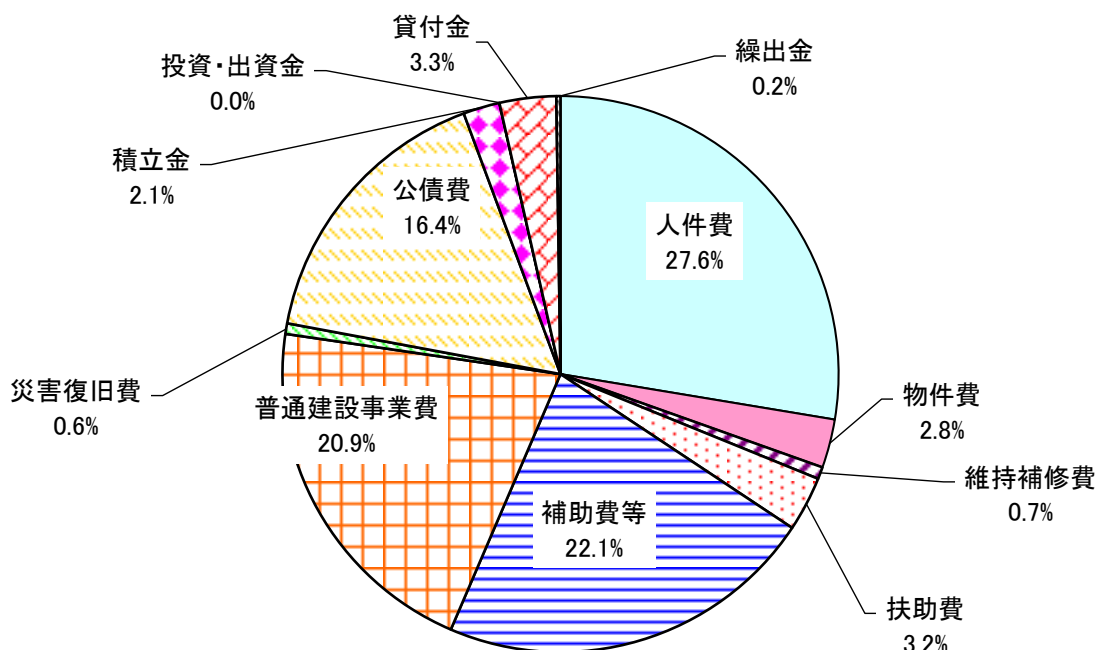
注1：自動車輸送統計調査は平成22年度より調査方法及び集計方法を変更したため、21年度以前とは連続しない。

資料出所	調査期日	調査周期
「交通関連統計資料集」 国土交通省	*1, *2, *3 平成26年度 *4 平成25年度	毎年

65 公共投資 Public Investment

都道府県 Prefecture	投資の経費割合 Ratio of investment expenditure		一人当たり 普通建設事業費 Ordinary construction per person		経常収支比率 Ratio of current balance		実質公債費比率 Ratio of net public debt service	
	*1 (%)	順位 Rank	*2 (千円) (1,000yen)	順位 Rank	*3 (%)	順位 Rank	*4 (%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	17.9	22	78	24	96.4	7	20.8	1
青森県 Aomori	21.3	15	107	12	95.8	9	15.5	12
岩手県 Iwate	27.5	1	121	9	97.6	3	20.4	2
宮城県 Miyagi	25.7	2	90	20	98.6	2	14.1	25
秋田県 Akita	19.4	19	111	11	91.2	39	14.6	19
山形県 Yamagata	17.6	25	80	23	93.5	21	13.6	27
福島県 Fukushima	16.6	30	130	4	96.7	6	12.7	34
茨城県 Ibaraki	14.8	34	55	32	90.4	44	13.3	30
栃木県 Tochigi	13.6	36	51	34	93.0	27	11.6	44
群馬県 Gumma	17.0	27	62	29	93.7	19	12.2	38
埼玉県 Saitama	9.5	44	22	45	94.6	13	12.3	37
千葉県 Chiba	8.9	45	23	44	92.7	31	11.2	46
東京都 Tokyo	11.6	42	56	31	84.8	47	0.7	47
神奈川県 Kanagawa	6.4	47	14	47	93.3	25	11.9	43
新潟県 Niigata	16.8	29	96	19	94.0	18	16.8	5
富山県 Toyama	21.9	12	105	14	93.7	19	16.1	8
石川県 Ishikawa	21.3	14	96	18	92.8	29	14.9	17
福井県 Fukui	24.3	5	132	3	92.1	35	15.3	13
山梨県 Yamanashi	23.8	6	132	2	93.4	23	16.2	7
長野県 Nagano	18.8	20	71	26	92.1	35	13.5	28
岐阜県 Gifu	18.3	21	64	28	92.5	33	15.3	13
静岡県 Shizuoka	14.8	35	45	38	91.0	41	14.5	21
愛知県 Aichi	10.3	43	31	43	93.4	23	15.1	15
三重県 Mie	17.9	23	60	30	95.8	9	14.7	18
滋賀県 Shiga	15.4	31	50	35	92.9	28	14.5	21
京都府 Kyoto	12.9	37	43	40	94.3	15	15.7	10
大阪府 Osaka	7.0	46	22	46	99.9	1	19.0	3
兵庫県 Hyogo	11.6	41	40	41	96.0	8	15.8	9
奈良県 Nara	15.4	32	49	36	92.0	37	12.0	41
和歌山県 Wakayama	23.7	7	122	8	92.2	34	11.3	45
鳥取県 Tottori	22.1	11	127	6	89.3	45	12.7	34
島根県 Shimane	24.6	3	171	1	90.5	43	12.6	36
岡山県 Okayama	12.4	39	43	39	92.7	31	12.8	33
広島県 Hiroshima	11.7	40	36	42	91.2	39	14.6	19
山口県 Yamaguchi	16.9	28	70	27	94.1	17	15.1	15
徳島県 Tokushima	17.5	26	107	13	92.8	29	18.9	4
香川県 Kagawa	12.5	38	53	33	94.8	12	13.4	29
愛媛県 Ehime	17.6	24	75	25	89.3	45	13.2	31
高知県 Kochi	22.9	9	128	5	94.5	14	12.0	41
福岡県 Fukuoka	15.0	33	46	37	95.5	11	14.2	24
佐賀県 Saga	23.4	8	119	10	91.6	38	12.1	40
長崎県 Nagasaki	21.2	16	101	16	96.9	5	14.0	26
熊本県 Kumamoto	21.5	13	88	22	94.2	16	13.0	32
大分県 Oita	22.3	10	101	15	93.2	26	14.4	23
宮崎県 Miyazaki	20.2	17	101	17	91.0	41	16.7	6
鹿児島県 Kagoshima	20.1	18	90	21	97.1	4	15.6	11
沖縄県 Okinawa	24.4	4	124	7	93.5	21	12.2	38
全 国 Japan	15.3		57		93.0		13.1	

熊本県の性質別歳出決算（平成26年度）



解 説

【概要】

平成26年度の本県の投資的経費は1,620億円で、歳出総額の21.5%を占めた。内訳では普通建設事業費が2,084億円と大半を占め、残りが災害復旧費となっている。

平成26年度の歳出全体が前年度比3.3%減少する中で、投資的経費も10.4%減少した。

なお、平成26年度の経常収支比率は前年度より0.2ポイント高い94.2%、実質公債費比率は前年度より0.9ポイント低い13.0%となった。

○投資的経費

道路、橋梁、公園、学校、公営住宅などの建設に関する経費で、性質別内訳からみると普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなる。

○普通建設事業費

投資的経費の一つで、補助事業費、単独事業費、国直轄事業負担金、受託事業費からなる。

○経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政構造の弾力性を測定するため使われている指標であり、この比率が低いほど新たな財政需要に弾力的に対応できることになる。

○実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。

資料出所	調査期日	調査周期
*1、*2「地方財政統計年報」 総務省	平成26年度	毎年
*3、*4「地方公共団体の主要財政指標一覧」 総務省	平成26年度	毎年